

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	1,761,138,232	1,742,817,144	実質収支比率	0.1	0.0		
市町村名	大阪市	地方交付税種地	1-10	財源超過	×	歳出総額	1,758,571,784	1,740,813,287	経常収支比率	96.9	98.3				
				首都	×	歳入歳出差引	2,566,448	2,003,857	(※1)	(104.3)	(107.2)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,136,995	1,584,045	標準財政規模	851,858,003	848,686,770				
				中部	×	実質収支	429,453	419,812	財政力指数	0.93	0.93				
				過疎	×	単年度収支	9,641	19,362	公債費負担比率	22.1	23.1				
人口	27年国調(人)	2,691,185 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>山振</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>4,081,504</td> <td>2,926,523</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造 (※5)			山振	×	積立金	4,081,504	2,926,523	健全化判断比率				
	22年国調(人)	2,665,314				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (％)	1.0				積立金取崩し額	6,670,882	6,549,061	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	31.01.01(人)	2,714,484 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-2,579,737</td> <td>-3,603,176</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.2</td> <td>5.7</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質単年度収支	-2,579,737	-3,603,176	実質公債費比率	4.2	5.7		
	うち日本人(人)	2,577,017 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,122</td> <td>995</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>基準財政収入額</th> <td>582,725,337</td> <td>564,608,862</td> <th>将来負担比率</th> <td>46.4</td> <td>65.2</td>	第1次	1,122	995	指数表選定	○	基準財政収入額	582,725,337	564,608,862	将来負担比率	46.4	65.2		
	30.01.01(人)	2,702,432		0.1	0.1	基準財政需要額	625,019,815	617,149,386	資金不足比率 (※4)						
	うち日本人(人)	2,570,850 <th rowspan="2">第2次</th> <td>220,980</td> <td>235,506</td> <th>標準税収入額等</th> <td>745,486,755</td> <td>722,067,232</td>	第2次	220,980	235,506	標準税収入額等	745,486,755	722,067,232							
	増減率 (％)	0.4 <td>22.7</td> <td>23.0</td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>869,183,768</td> <td>882,446,265</td>		22.7	23.0	経常経費充当一般財源等	869,183,768	882,446,265							
うち日本人(%)	0.2 <th>第3次</th> <td>752,032</td> <td>786,671</td> <th>歳入一般財源等</th> <td>1,008,763,616</td> <td>999,957,906</td>	第3次	752,032	786,671	歳入一般財源等	1,008,763,616	999,957,906								
面積 (km ²)	225.30														
人口密度 (人/km ²)	11,945														
世帯数 (世帯)	1,354,793														
職員の状況															
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		1,906,255,504	2,069,776,601		
	市区町村長	1	16,690 <th>一般職員</th> <td>20,500</td> <td>62,033,000</td> <td>3,026</td> <th>うち公的資金</th> <td>297,402,277</td> <td>368,746,792</td> <td></td> <td></td>	一般職員		20,500	62,033,000	3,026	うち公的資金	297,402,277	368,746,792				
	副市区町村長	3	9,426	うち消防職員		3,469	10,174,577	2,933	債務負担行為額(支出予定額)	227,510,526	205,498,035				
	教育長	1	8,163	うち技能労務職員		4,543	12,847,604	2,828	収益事業収入	9,335,785	9,444,887				
	議会議長	1	9,500	教育公務員		11,484	38,781,018	3,377	土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806				
	議会副議長	1	8,440	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	160,430,946	163,020,324			
	議会議員	84	7,740	合計		31,984	100,814,018	3,152		減債基金	-	11,592,101			
						ラスパイレス指数	96.5			その他特定目的基金	65,644,700	66,041,273			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	駐車場事業会計	(9)	水道事業会計	(14)	食肉市場事業会計	(15)	関西広域連合	(22)	(公財)大阪国際交流センター				
(2)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6)	国民健康保険事業会計	(10)	工業用水道事業会計			(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(公財)大阪市都市型産業振興センター				
(3)	心身障害者扶養共済事業会計	(7)	介護保険事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計			(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	(公財)大阪市博物館協会				
(4)	公債費会計	(8)	後期高齢者医療事業会計	(12)	下水道事業会計			(18)	淀川左岸水防事務組合	(25)	(公財)大阪科学振興協会				
				(13)	港営事業会計			(19)	淀川右岸水防事務組合	(26)	(株)大阪市開発公社				
								(20)	大和川右岸水防事務組合	(27)	アジア太平洋トレードセンター(株)			○	
								(21)	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	(28)	大阪市商業振興企画(株)				
										(29)	(公大)大阪市立大学			○	
										(30)	(株)大阪城ホール				
										(31)	(公財)大阪市救急医療事業団				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	737,441,209	41.9	679,726,760	81.6	普通税	651,834,407	88.4	20,466,207	
地方譲与税	6,017,535	0.3	6,017,535	0.7	法定普通税	651,834,407	88.4	20,466,207	
利子割交付金	896,509	0.1	896,509	0.1	市町村民税	338,079,696	45.8	20,466,207	
配当割交付金	2,137,659	0.1	2,137,659	0.3	個人均等割	4,441,937	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,820,660	0.1	1,820,660	0.2	所得割	194,861,143	26.4	-	
分離課税所得割交付金	507,634	0.0	507,634	0.1	法人均等割	19,139,918	2.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	6,489,938	0.4	6,489,938	0.8	法人税割	119,636,698	16.2	20,466,207	
地方消費税交付金	59,102,525	3.4	59,102,525	7.1	固定資産税	283,108,379	38.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	282,838,633	38.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,771,614	0.2	-	
自動車取得税交付金	3,294,323	0.2	3,294,323	0.4	市町村たばこ税	28,874,718	3.9	-	
軽油引取税交付金	11,795,864	0.7	11,795,864	1.4	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	2,526,683	0.1	2,526,683	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	43,642,114	2.5	42,294,478	5.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	42,294,478	2.4	42,294,478	5.1	目的税	85,606,802	11.6	-	
特別交付税	1,347,549	0.1	-	-	法定目的税	85,606,802	11.6	-	
震災復興特別交付税	87	0.0	-	-	入湯税	83,936	0.0	-	
（一般財源計）	875,672,653	49.7	816,610,568	98.0	事業所税	27,808,417	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	767,055	0.0	767,055	0.1	都市計画税	57,714,449	7.8	-	
分担金・負担金	8,152,903	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	61,475,183	3.5	11,271,699	1.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,996,167	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	396,685,019	22.5	-	-	合計	737,441,209	100.0	20,466,207	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	74,303,693	4.2	-	-					
財産収入	27,268,471	1.5	3,918,422	0.5					
寄附金	791,768	0.0	-	-					
繰入金	62,542,881	3.6	-	-					
繰越金	2,003,857	0.1	-	-					
諸収入	139,879,993	7.9	500,531	0.1					
地方債	103,598,589	5.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	64,076,089	3.6	-	-					
歳入合計	1,761,138,232	100.0	833,068,275	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	平成30年度	平成29年度		
徴収率 (%) 現・計 年	合計	99.4 98.5	99.4	98.2
	市町村民税	99.1 97.6	99.1	97.0
	純固定資産税	99.7 99.3	99.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	181,273,892	実質収支	2,253,368
下水道	29,256,702	再差引収支	-3,748,459
宅地造成	28,383,076	加入世帯数（世帯）	422,920
交通	9,584,568	被保険者数（人）	628,949
市場	3,687,265	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 88
国民健康保険	33,595,974		国庫支出金 -
その他	76,766,307		保険給付費 311

 歳出の状況（単位 千円・％） | | | | || 目的別歳出の状況（単位 千円・％） | | | | | |
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,453,441	0.1	119,211	2,332,835	
総務費	77,697,256	4.4	4,069,857	64,075,182	
民生費	725,557,200	41.3	9,331,460	298,811,642	
衛生費	82,328,159	4.7	1,806,318	61,286,372	
労働費	245,968	0.0	-	196,043	
農林水産業費	99,158	0.0	-	20,177	
商工費	86,966,977	4.9	28,857	8,517,263	
土木費	193,983,263	11.0	78,860,227	113,377,092	
消防費	37,126,377	2.1	2,549,032	35,364,241	
教育費	246,310,698	14.0	24,782,460	188,538,303	
災害復旧費	3,156,097	0.2	-	118,554	
公債費	293,062,622	16.7	-	223,974,896	
諸支出金	9,584,568	0.5	-	9,584,568	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,758,571,784	100.0	121,547,422	1,006,197,168	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
義務的経費計	1,147,879,683	65.3	642,537,059	630,818,158	70.3
人件費	302,070,692	17.2	255,181,435	255,054,737	28.4
うち職員給	221,679,339	12.6	187,278,336	-	-
扶助費	553,538,112	31.5	164,172,471	164,172,471	18.3
公債費	292,270,879	16.6	223,183,153	211,590,950	23.6
元利償還金	292,270,337	16.6	223,182,611	211,590,408	23.6
うち元金	267,119,686	15.2	198,071,040	186,478,837	20.8
うち利子	25,150,651	1.4	25,111,571	25,111,571	2.8
一時借入金利子	542	0.0	542	542	0.0
その他の経費	485,988,582	27.6	314,156,708	238,365,610	26.6
物件費	112,600,300	6.4	74,113,308	71,431,318	8.0
維持補修費	18,097,179	1.0	13,479,583	13,479,434	1.5
補助費等	123,473,455	7.0	105,962,976	75,829,900	8.5
うち一部事務組合負担金	7,400,229	0.4	2,202,875	2,150,706	0.2
繰出金	139,506,020	7.9	115,549,448	77,624,958	8.7
積立金	6,562,433	0.4	419,811	-	-
投資・出資金・貸付金	85,749,195	4.9	4,631,582	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	124,703,519	7.1	49,503,401	-	-
うち人件費	2,389,053	0.1	2,280,660	-	-
普通建設事業費	121,547,422	6.9	49,384,847	-	-
うち補助	67,018,775	3.8	15,236,564	-	-
うち単独	51,672,771	2.9	33,552,407	-	-
災害復旧事業費	3,156,097	0.2	118,554	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,758,571,784	100.0	1,006,197,168	-	-
(注釈)					
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度

大阪府大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	1,720,676	1,718,605	2,072	429	91,444	2,783,034	
2 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	915	424	491	-	8	2,327	
3 心身障害者扶養共済事業会計	503	503	0	-	92	-	
4 公債費会計	1,187,716	1,187,716	0	-	930,783	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,513,094	2,510,531	2,563	429		2,785,361	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 駐車場事業会計	2,661	2,548	113	113	-	237	-	0.0	
2 国民健康保険事業会計	294,991	292,738	2,253	2,253	33,596	-	-	0.0	
3 介護保険事業会計	265,864	261,773	4,092	4,092	38,644	-	-	0.0	
4 後期高齢者医療事業会計	31,826	30,358	1,468	1,468	8,067	-	-	0.0	
5 水道事業会計	73,119	49,710	23,410	41,287	235	132,506	265	0.0	法適用企業
6 工業用水道事業会計	1,586	1,228	359	5,639	2	560	1	0.0	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	7,186	7,188	▲ 2	6,536	2,689	56,644	14,783	0.0	法適用企業
8 下水道事業会計	81,546	76,677	4,869	36,837	29,257	455,050	293,507	0.0	法適用企業
9 港営事業会計	12,234	10,590	1,643	-	0	128,822	-	0.0	法適用企業
10 食肉市場事業会計	1,765	1,765	0	-	998	293	227	0.0	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				98,225		774,111	308,783		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 関西広域連合	2,362	2,310	52	52	64	115	-	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	179	16	16	-	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,167,375	1,136,425	30,950	30,950	7,000	-	-	
4 淀川左岸水防事務組合	155	152	3	3	-	-	-	
5 淀川右岸水防事務組合	139	135	4	4	12	-	-	
6 大和川右岸水防事務組合	109	105	4	4	17	-	-	
7 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	12,788	12,788	0	0	8,221	15,717	8,849	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				31,028		15,832	8,849	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 (公財)大阪国際交流センター	▲ 23	675	200	46	-	-	-	-	
2 (公財)大阪市都市型産業振興センター	17	1,033	25	317	-	-	-	-	
3 (公財)大阪市博物館協会	▲ 92	1,167	30	-	-	-	-	-	
4 (公財)大阪科学振興協会	644	3,456	250	-	-	-	-	-	
5 (株)大阪市開発公社	8	10,700	302	-	-	-	-	-	
6 ○アジア太平洋トレードセンター(株)	1,193	▲ 12,286	11,500	12	15,621	-	18,568	18,568	
7 大阪市商業振興企画(株)	9	103	330	-	-	-	-	-	
8 ○(公大)大阪市立大学	997	85,975	102,311	14,497	3,970	-	-	-	
9 (株)大阪城ホール	686	7,819	4,505	-	-	-	-	-	
10 (公財)大阪市救急医療事業団	0	5	5	-	-	-	-	-	
11 ○(地独)大阪市民病院機構	▲ 180	3,781	100	7,272	36,545	-	-	-	
12 ○(地独)大阪健康安全基盤研究所	158	504	217	764	-	-	-	-	
13 ○大阪市街地開発(株)	361	3,986	342	-	3,417	-	3,313	331	
14 大阪市住宅供給公社	26	5,410	40	172	31,921	-	-	-	
15 (株)大阪水道総合サービス	109	614	211	-	-	-	-	-	
16 ○クリスタ長堀(株)	367	▲ 10,310	2,300	8	7,128	-	7,011	7,011	
17 クリアウォーター-OSAKA(株)	306	644	200	-	-	-	-	-	
18 大阪シティバス(株)	1,721	2,737	1	397	-	-	-	-	
19 大阪市高速電気軌道(株)	32,000	509,353	468,831	791	-	-	-	-	
20 ○大阪港埠頭(株)	▲ 573	31,248	30,568	-	4,708	-	202	20	
21 阪神国際港湾(株)	566	4,476	450	-	6,687	-	-	-	
22 (株)大阪港トランスポートシステム	285	11,997	4,174	-	-	-	-	-	
23 大阪港埠頭ターミナル(株)	188	2,467	246	-	-	-	-	-	
24 大阪港木材倉庫(株)	74	2,299	10	-	-	-	-	-	
25 ○(株)湊町開発センター	359	4,924	26,890	389	5,421	-	3,826	3,826	
26 中之島高速鉄道(株)	▲ 142	23,939	8,712	-	-	-	-	-	
27 西大阪高速鉄道(株)	▲ 150	14,477	5,933	-	-	-	-	-	
28 (株)大阪鶴見フラワーセンター	29	1,996	459	-	-	-	-	-	
29 (公財)大阪府暴力追放推進センター	▲ 67	2,535	800	-	-	-	-	-	
30 (一財)アジア・太平洋人権情報センター	▲ 42	532	250	-	-	-	-	-	
31 大阪外環状鉄道(株)	▲ 627	13,198	7,109	603	20,654	-	-	-	
32 (公財)大阪国際平和センター	▲ 3	2,120	100	70	-	-	-	-	
33 (株)ドーチカ	58	1,042	8	-	-	-	-	-	
34 (公財)関西・大阪二十一世紀協会	▲ 2	20,326	167	0	-	-	-	-	
35 ○大阪信用保証協会	7,128	165,910	4,353	233	-	-	41,977	36	
36 ○(地独)大阪産業技術研究所	160	14,207	4,853	1,112	-	-	-	-	
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			686,781	26,684	136,073	-	74,897	29,793	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		98,498,364	91,415,604	98,355,786	13.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,943,610,004	3,330,874,890	2,785,360,544	375.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	117,429,884	109,016,097	99,424,312	13.4		いわゆる五省協定等に係るもの	13,576,554	13,567,778	13,551,987	1.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	96,040,766	90,868,971	90,621,747	12.2		公営企業債等繰入見込額	343,539,848	308,632,598	308,783,065	41.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	29,493,278	28,678,213	24,086,762	3.2		組合等負担等見込額	10,536,700	9,343,791	8,848,746	1.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	427,623	285,082	142,541	0.0
	組合等が起こる地方債の元利償還金に對する負担金等	1,401,206	1,420,872	943,686	0.1		退職手当負担見込額	173,475,353	238,982,073	239,729,773	32.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,624,499	9,503,636	9,776,967	1.3		設立法人等の負債額等負担見込額	33,145,675	31,651,697	29,793,215	4.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計		(A) 235,058,113	221,887,296	223,784,948			連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	合計	(E) 3,621,737,464	4,028,501,146	3,471,939,655			その他上記に準ずるもの	103,425,707	95,163,237	85,729,784	11.5
	いわゆる五省協定等に係るもの	8,923	8,923	15,923	0.0		充当可能基金	789,994,251	1,357,767,748	967,902,779	130.4	下水道事業会計	291,950,048	295,041,435	293,507,319	39.5	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	154,020	150,959	147,898	0.0		充当可能特定歳入	823,323,786	802,848,032	775,724,563	104.5	中央卸売市場事業会計	13,490,219	13,024,502	14,783,362	2.0	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	1,391,907,171	1,388,561,177	1,383,105,485	186.3	水道事業会計	330,230	295,767	265,011	0.0	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 3,005,225,028	3,549,176,957	3,126,732,827		食肉市場事業会計	305,264	270,210	226,814	0.0	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	95.2	65.2	46.4		その他の会計	37,464,087	684	559	0.0		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	9,461,556	9,343,754	9,613,146	1.3							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	特定財源の額	(B) 84,720,346	83,571,507	82,852,426		健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準			その他第三セクター等に係る将来負担額	33,145,675	31,651,697	29,793,215	4.0	
標準財政規模	(C) 763,699,353	848,686,770	851,858,003		実質赤字比率	-	11.25	20.00									
算入公債費等の額	(D) 116,655,374	114,023,488	109,426,836		連結実質赤字比率	-	16.25	30.00									
	(C)-(D)	647,043,979	734,663,282	742,431,167		実質公債費比率	4.2	25.0	35.0								
実質公債費比率	(単年度)	5.2	3.3	4.2		将来負担比率	46.4	400.0									
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3年平均)	7.9	5.7	4.2												

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	2,714,484	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	2,577,017	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	総額	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	4.2	%			
歳入	総額	1,761,138,232	千円	将	来	負	担	比	率	46.4	%			
歳出	総額	1,758,571,784	千円	市	町	村	類	型	H26	政令市	H27	政令市	H28	政令市
実質	収支	429,453	千円	(	年	度	毎	)	H29	政令市	H30	政令市		
標準	財政規模	851,858,003	千円											
地方債	現在高	1,906,255,504	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

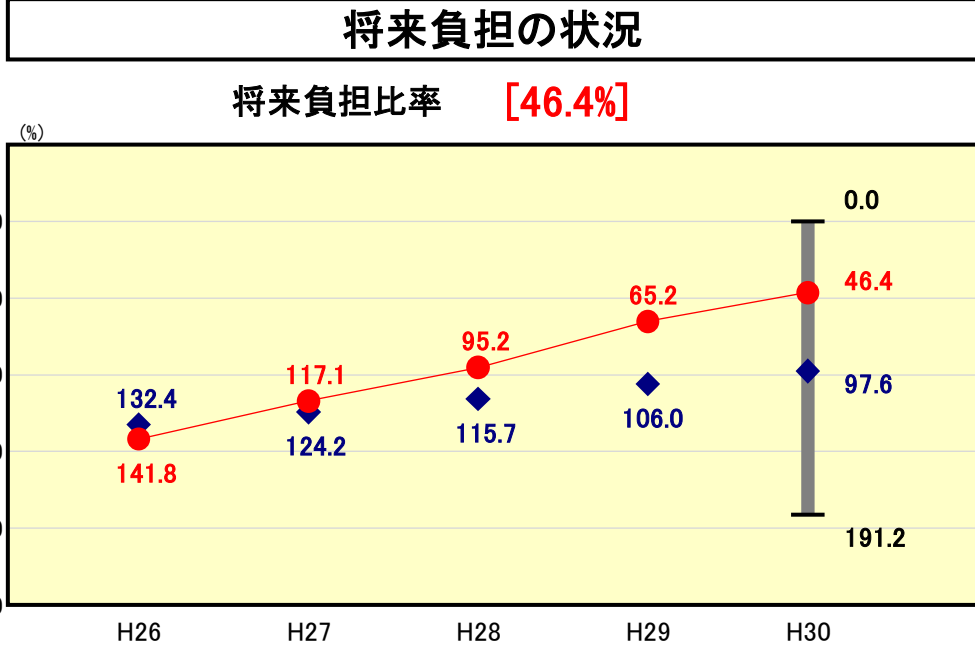
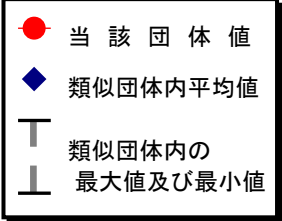
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成30年度

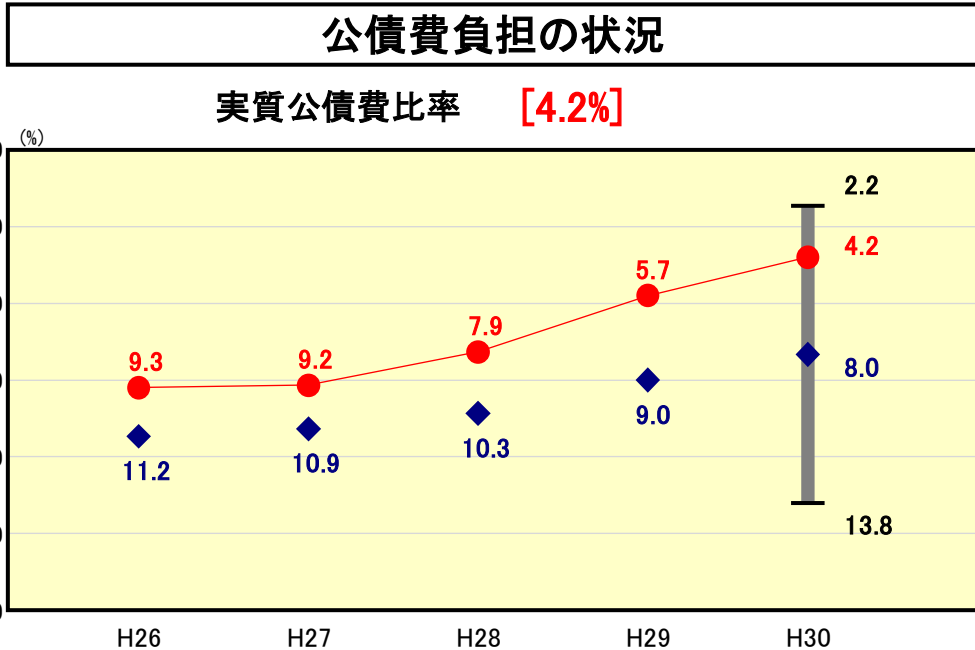
大阪府大阪市

類似団体内順位 6/20 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

将来負担比率の分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因で、毎年度着実に改善しており、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

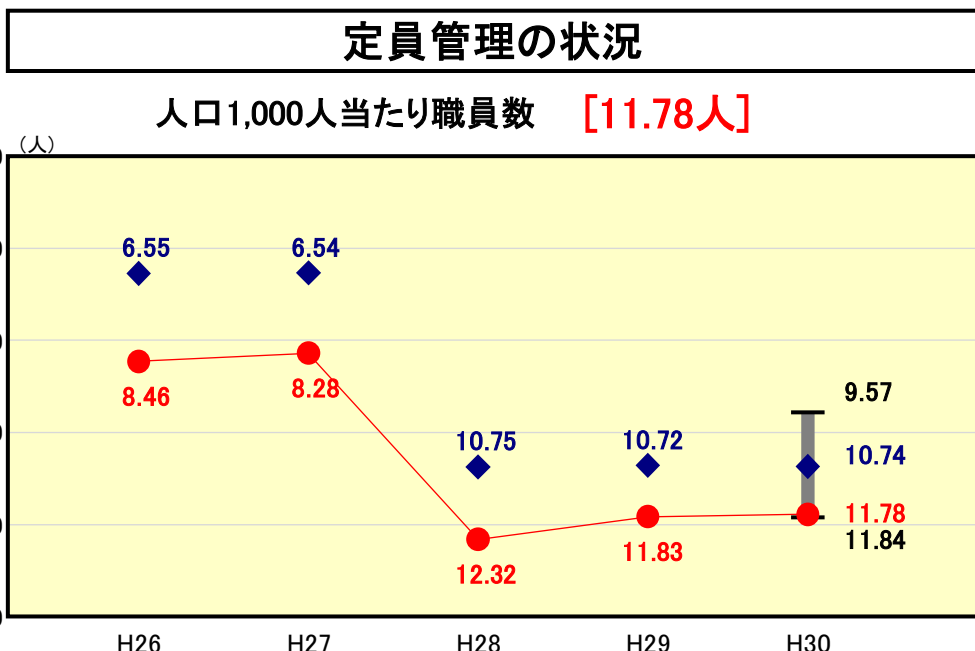


類似団体内順位 3/20 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことや、金利の低下に伴う利子の減などが主な要因で、毎年度着実に改善しており、引き続き類似団体平均を下回っている。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。



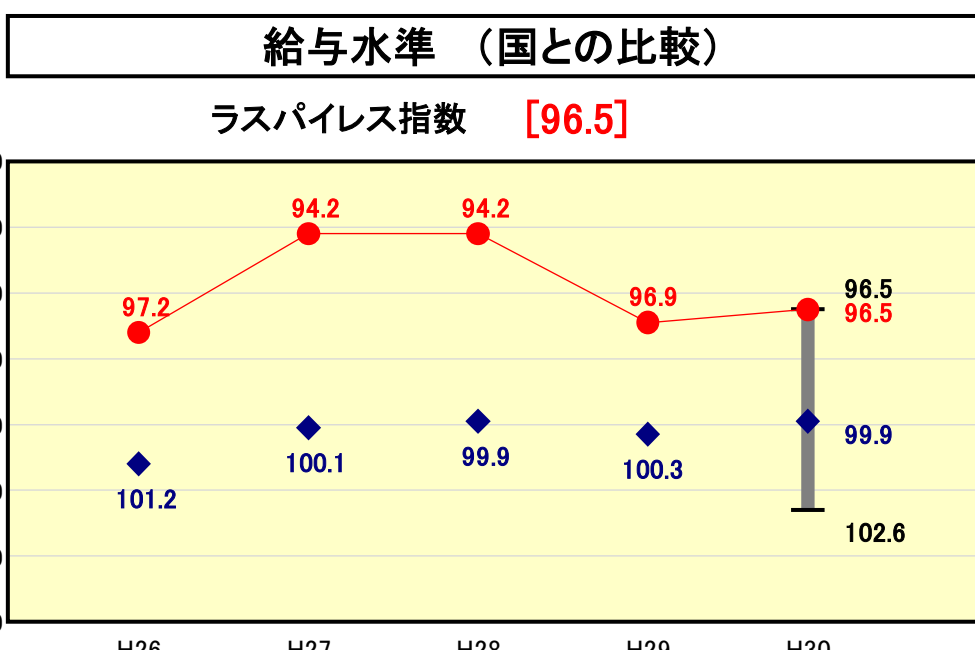
類似団体内順位 18/20 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成31年4月1日の職員数は31,984人(前年比+9人)となっており、人口千人あたりの職員数は昨年度と比較して概ね横ばい(▲0.05人)となっている。

なお、本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」や、平成28年8月に策定した「市政改革プラン2.0」に基づき人員見直しの取組を進めている。

同プランにおいては、平成27年10月1日に約20,920人の市長部局の職員数を令和元年10月1日までに、経営システムの見直し等や、万博、G20等の期間を限定した臨時的増員を除き、1,000人削減することとしており、引き続きこれに沿った取組を進めていく。

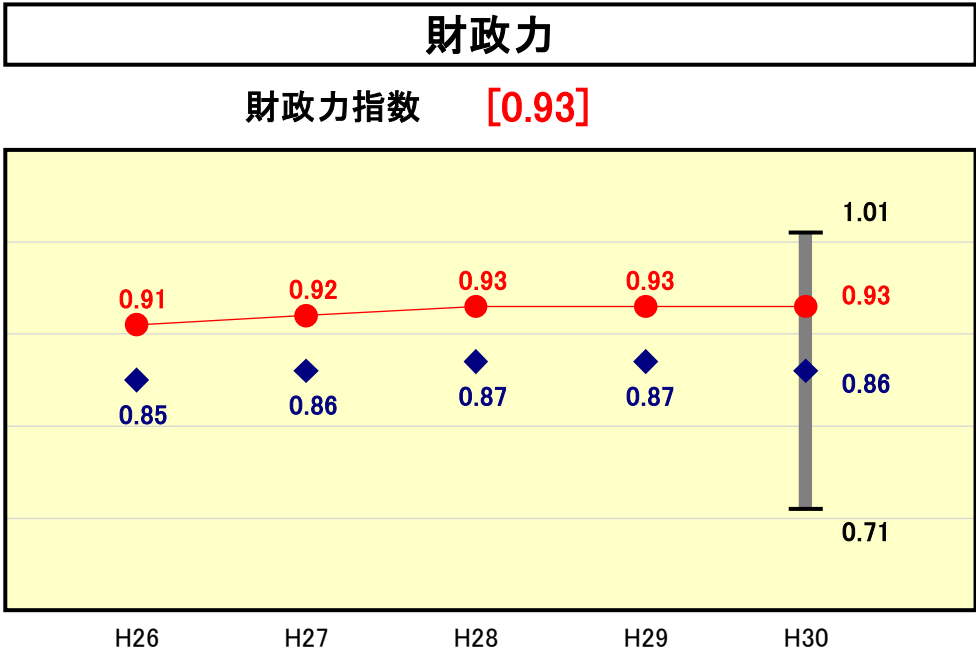


類似団体内順位 1/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度の本市人事委員会勧告のマイナス改定(行政職の改定率▲2.54%)の実施及び給与制度の総合的見直しによる改定(行政職の改定率▲0.89%)の実施により指数が下降した。

平成30年度については、本市人事委員会勧告に基づく改定を行った(+0.11%)ものの、引き続き、類似団体中最低水準となっている。



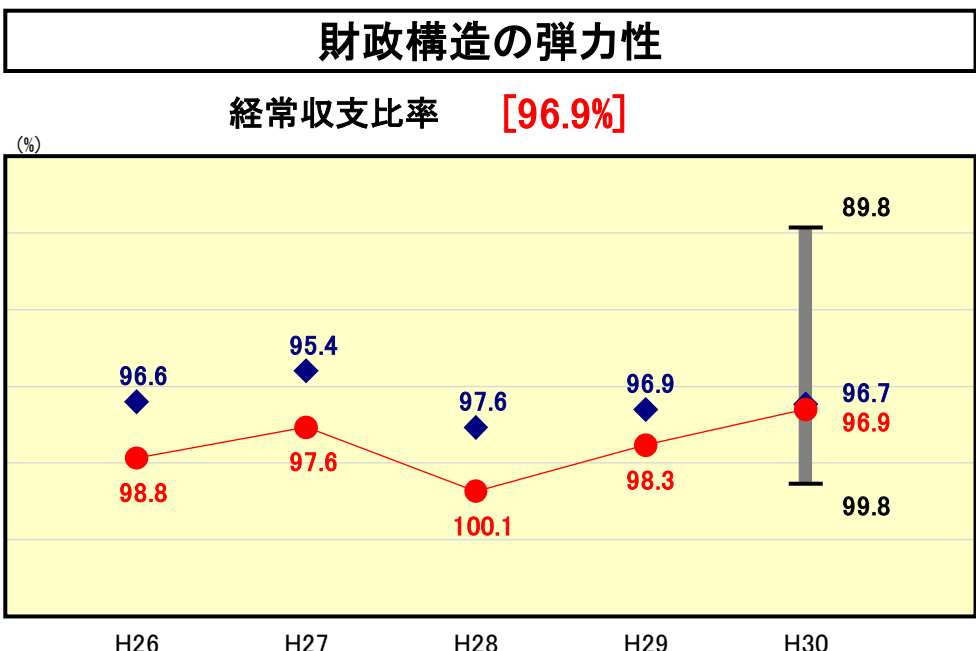
類似団体内順位 6/20 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は0.91～0.93と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、30年度は臨時財政対策債(※)として、641億円の補てん措置が講じられている。

また、直近の状況については、法人市民税(法人税割)の増等があるものの、社会保障関係費や臨時財政対策債償還費の増等により、前年度と同じ指数となっている。

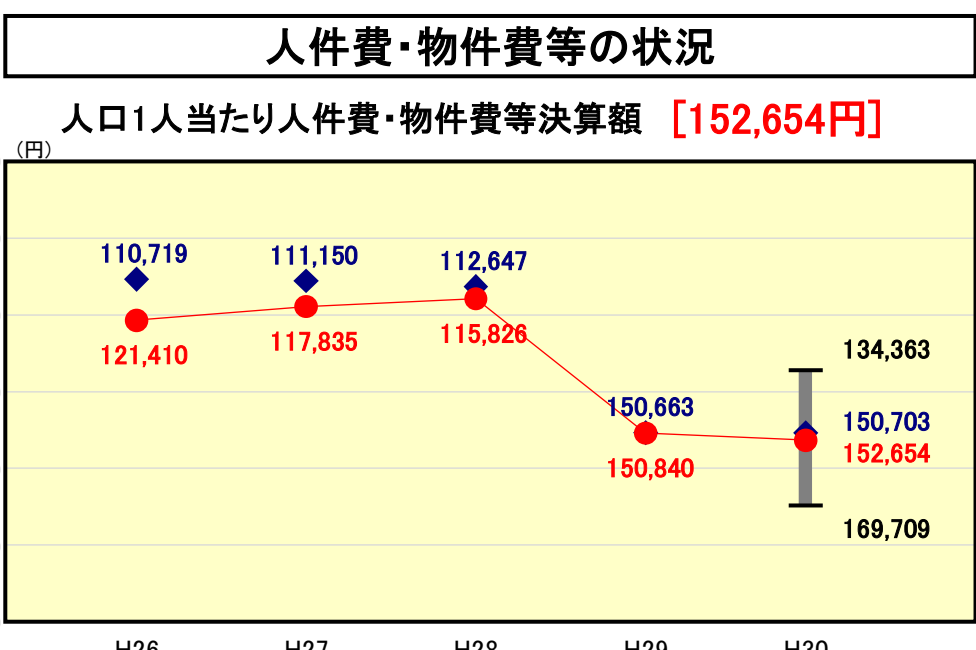
(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。



類似団体内順位 8/20 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

経常収支比率の分析欄

地方税が増となる一方で、譲与税・交付金や地方交付税・臨時財政対策債が減となるなど、一般財源総額が概ね横ばいとなる中、経常的な公債費が減となったことなどにより、前年度に比べて▲1.4ポイント好転し、96.9%となり、結果、類似団体内の平均値並となった。



類似団体内順位 12/20 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果もあげていることなどから、昨年度に引き続き類似団体並となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

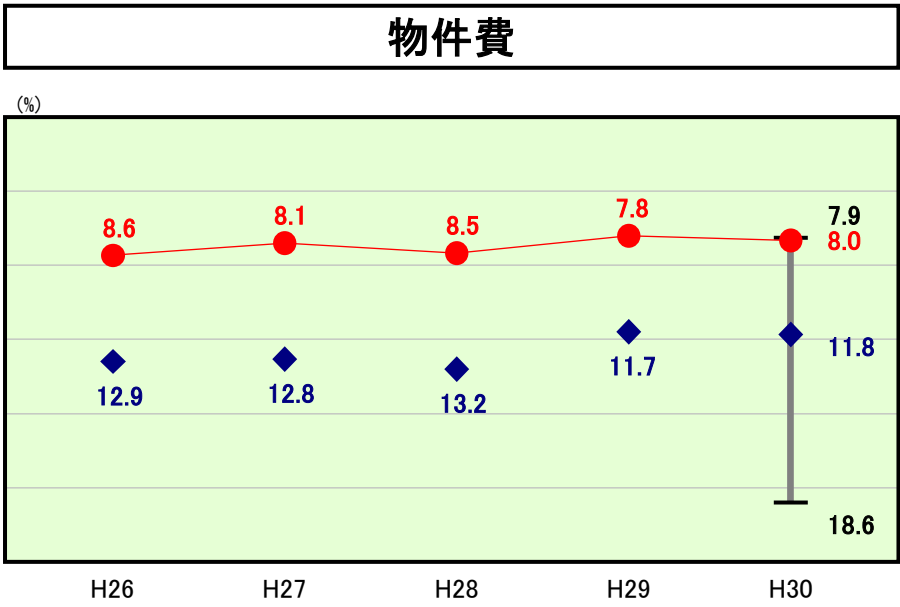
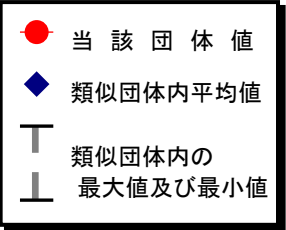
経常収支比率の分析

人	口	2,714,484	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本人	2,577,017	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	
面積	積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%
歳入	総額	1,761,138,232	千円	将	来	負	担	比	率	46.4	%	
歳出	総額	1,758,571,784	千円									
実質	収支	429,453	千円	市	町	村	類	型	H26	政令市	H27	政令市
標準	財政規模	851,858,003	千円	(	年	度	毎	)	H29	政令市	H30	政令市
地方	債現在高	1,906,255,504	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/20

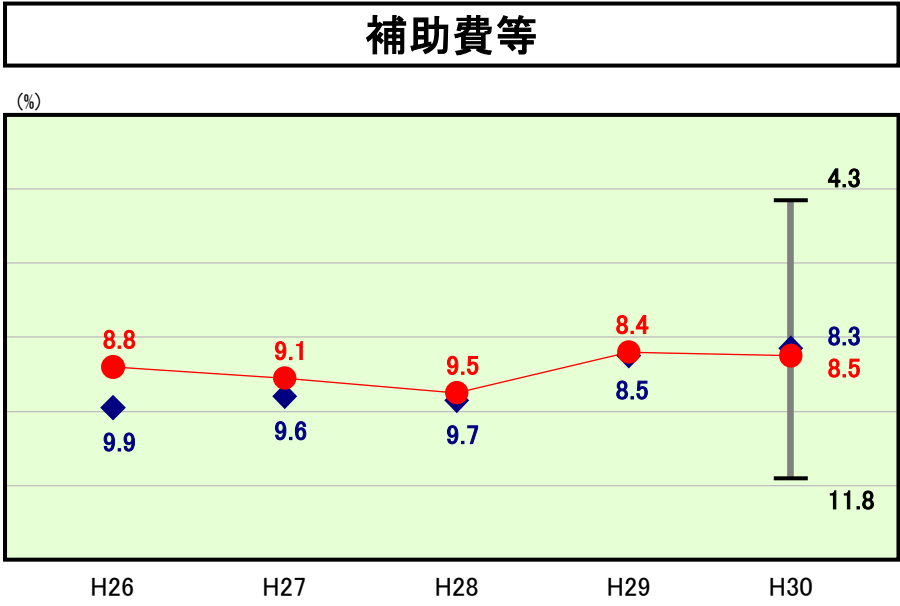
全国平均 14.7

大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

前年度と比較して概ね横ばい(+0.2ポイント)となっている。

この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果をあげたことから、類似団体中2番目に低い水準となっている。



類似団体内順位 14/20

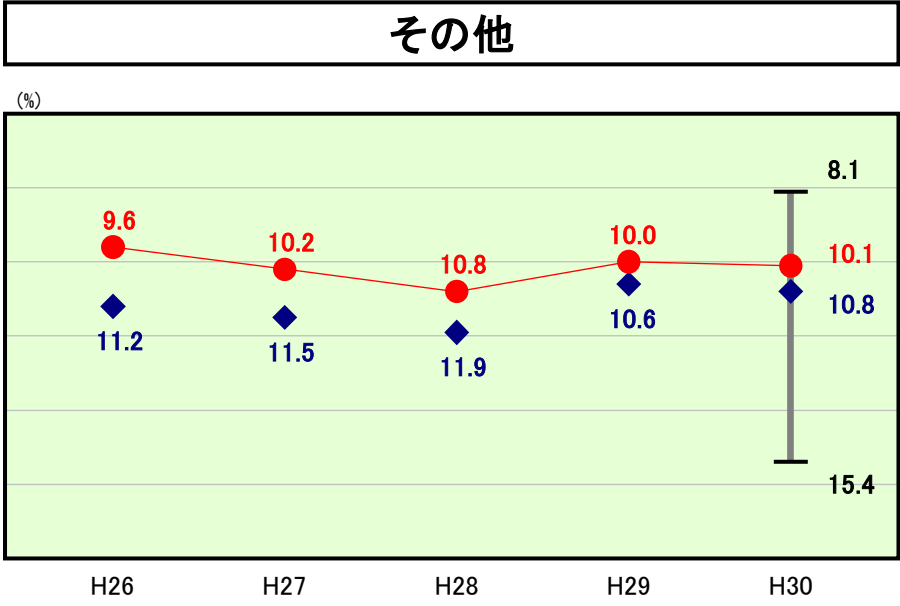
全国平均 10.2

大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄

前年度と比較して概ね横ばい(+0.1ポイント)となっている。

平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。



類似団体内順位 5/20

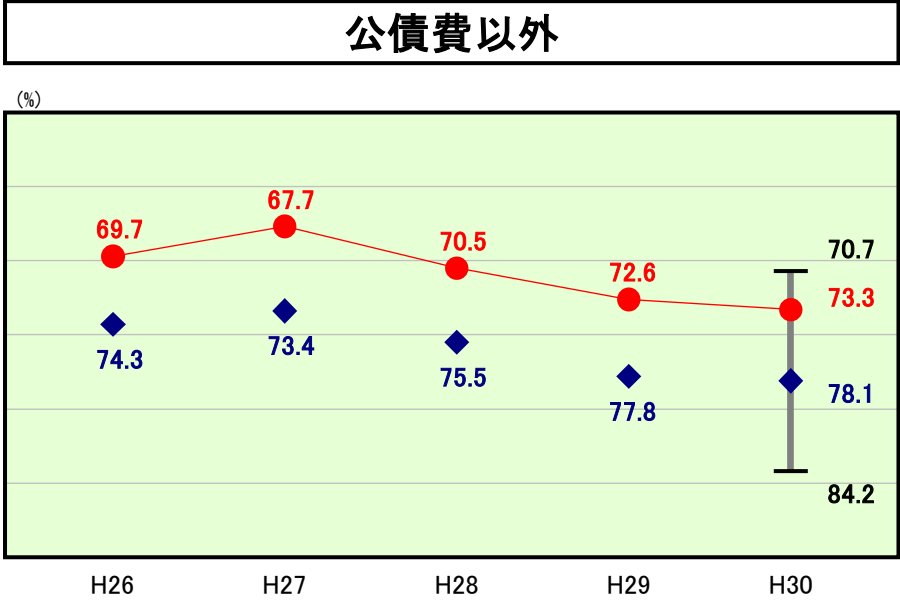
全国平均 13.3

大阪府平均 12.6

その他の分析欄

前年度と比較して概ね横ばい(+0.1ポイント)となっている。

高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあるものの、この間効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、類似団体と比較し低い傾向が続いている。



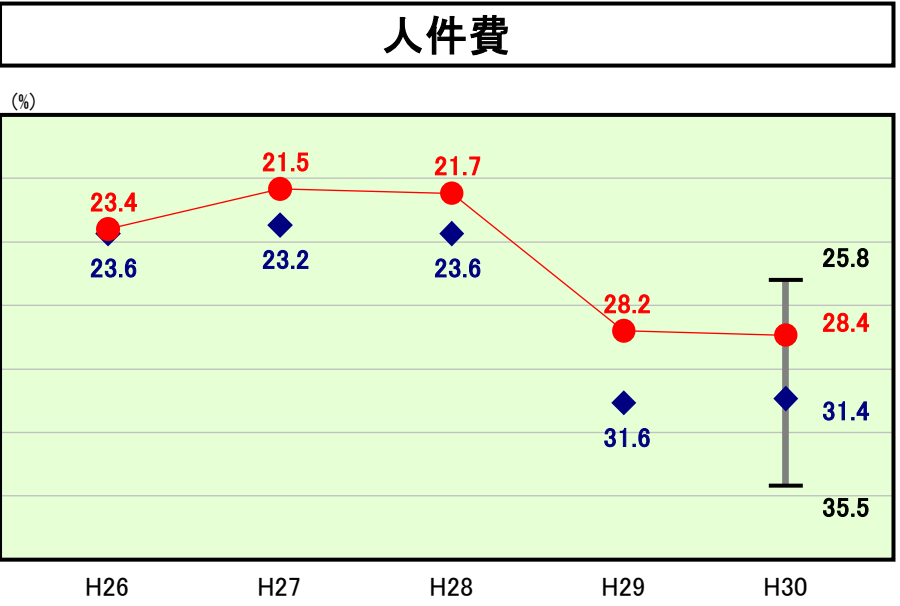
類似団体内順位 3/20

全国平均 76.4

大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント悪化しているものの、人件費や物件費にかかる経常収支比率が類似団体平均との比較で低い水準にあることから、平成29年度決算においても引き続き、類似団体内平均より低い傾向となっている。



類似団体内順位 3/20

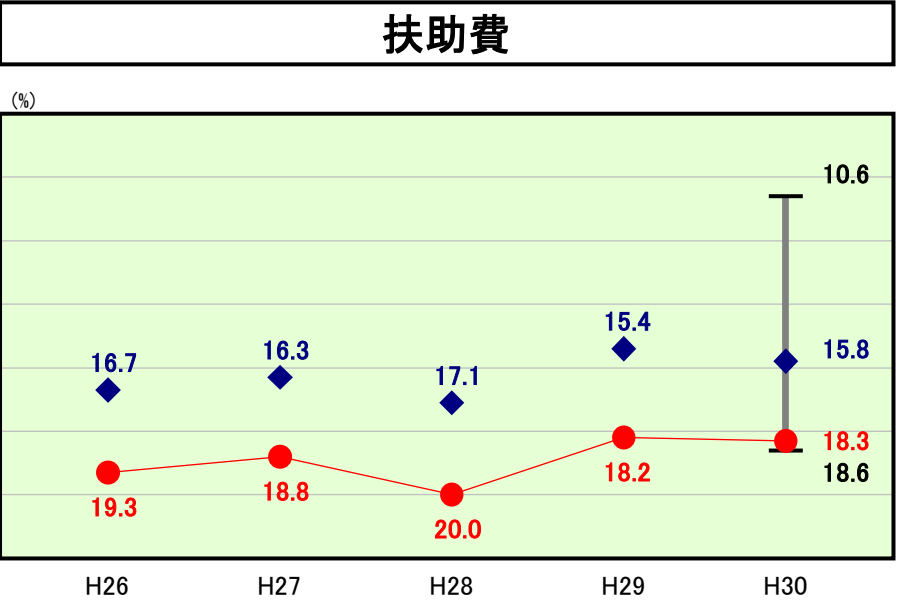
全国平均 25.6

大阪府平均 27.0

人件費の分析欄

給与減額措置の見直し等による人件費の増があったものの、前年度と比較し概ね横ばい(+0.2ポイント)となっている。

なお、「定員管理の状況」と「給与水準(国との比較)」にもあるように、この間職員数の削減に取り組んできたことや、人事委員会勧告による給与改定の反映、給与制度の総合的な見直しに取り組んできたことなどにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体内平均を大きく下回っている。



類似団体内順位 19/20

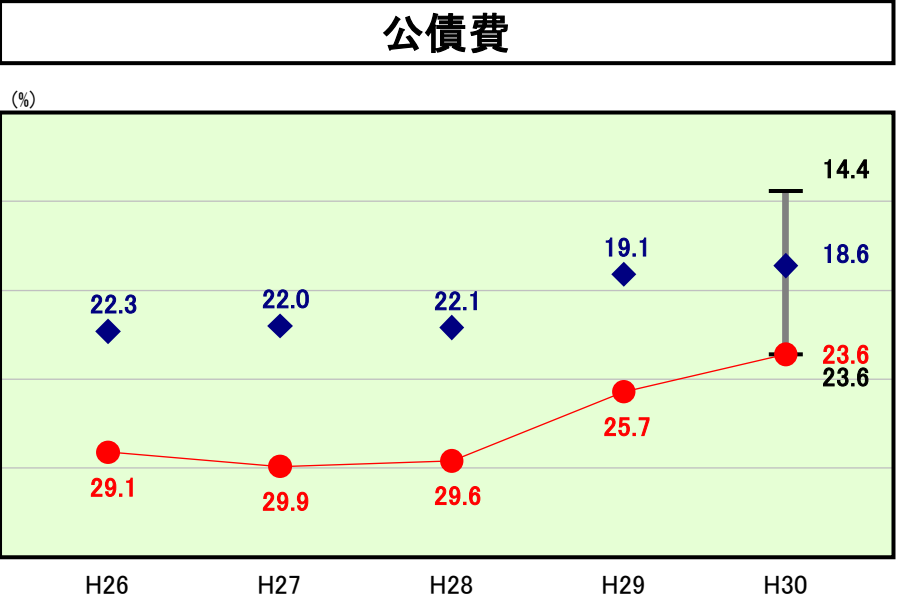
全国平均 12.6

大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄

生活保護費が7年連続の減となったものの、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費が増となったことなどにより、昨年度と比較して概ね横ばい(+0.1ポイント)となっている。

引き続き、生活保護の適正実施などに取り組んでいくものの、依然として類似団体と比較すると、扶助費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。



類似団体内順位 20/20

全国平均 16.6

大阪府平均 17.9

公債費の分析欄

経常的な元利償還額の減などにより昨年度と比較して2.1ポイント好転している。

なお、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことなどから、公債費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。

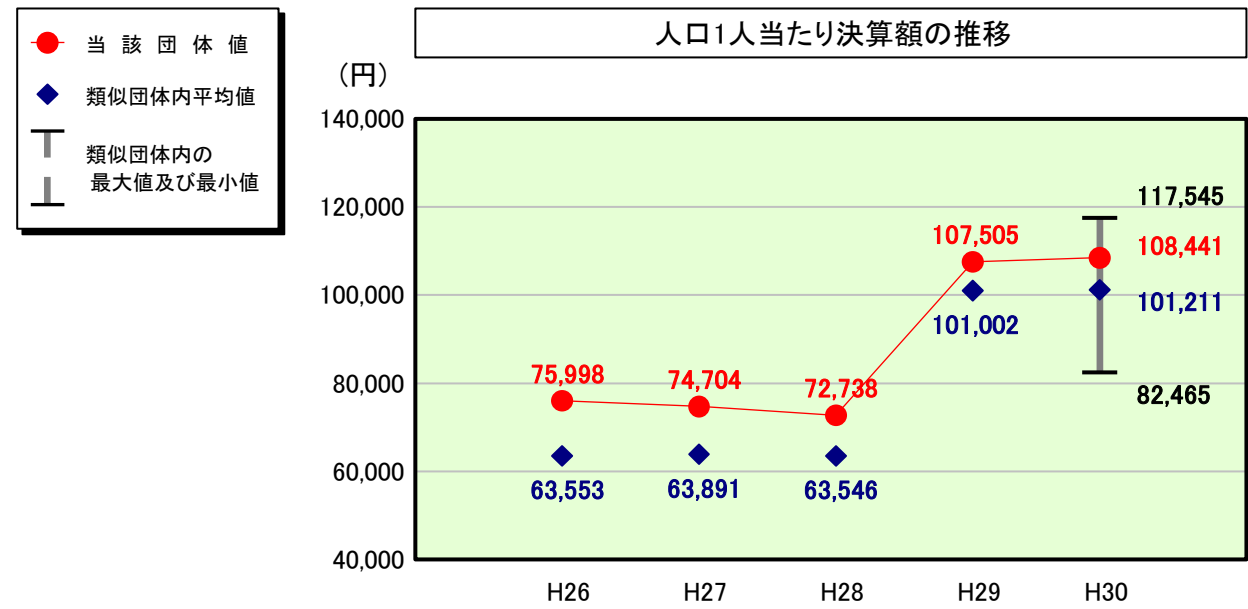
近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、その他の新規発行額を極力抑制してきたことから、平成30年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、13年連続して減少している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

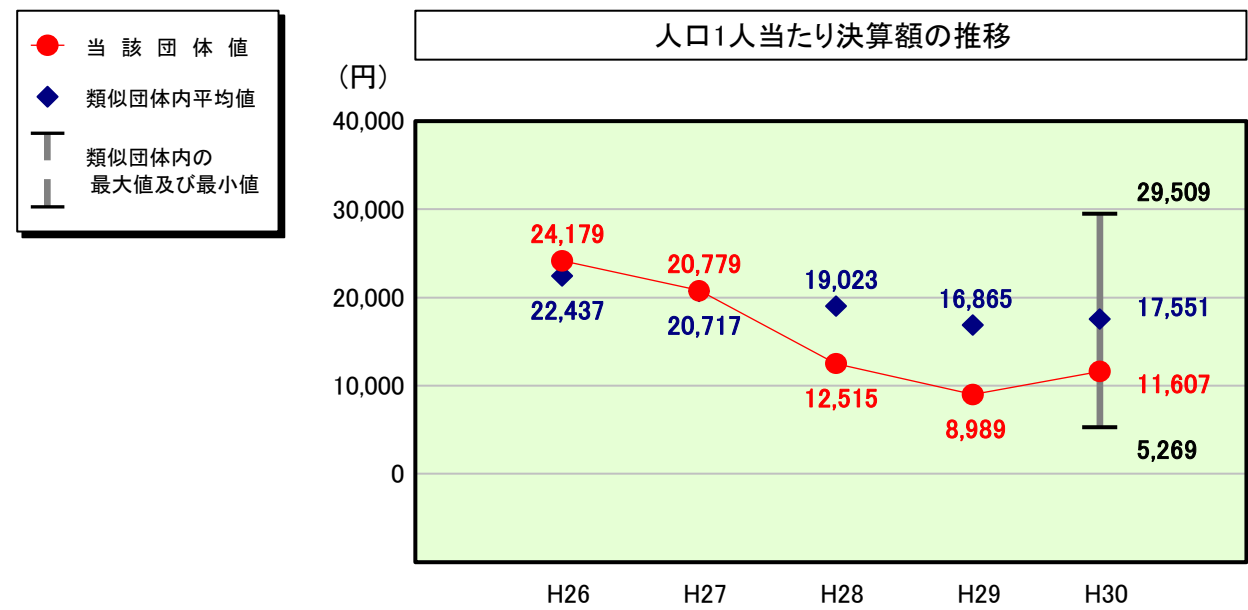
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	302,070,692	111,281	103,123	7.9
賃金 (物件費)	1,804,522	665	1,485	▲ 55.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,637,866	972	130	647.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	635,851	234	1,206	▲ 80.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,604,124	2,065	1,897	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,389,053	880	1,181	▲ 25.5
▲退職金	▲ 20,779,591	▲ 7,655	▲ 7,816	▲ 2.1
合計	294,362,517	108,441	101,211	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.78	10.74	1.04
ラスパイレス指数	96.5	99.9	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

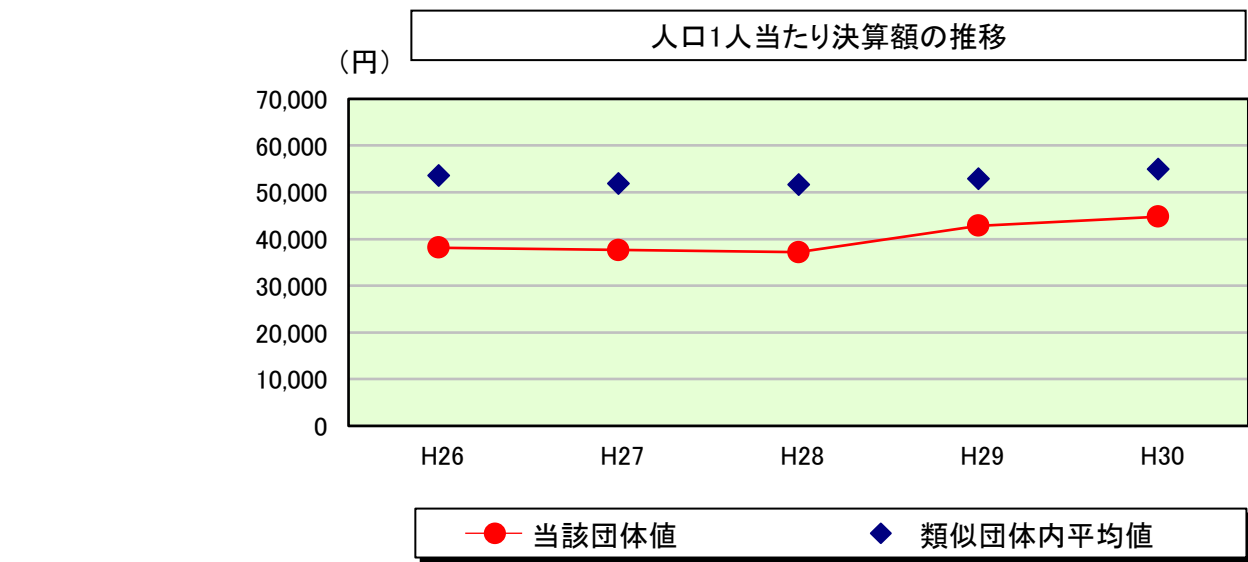


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	98,355,786	36,234	32,293	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,903	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	90,621,747	33,385	20,757	60.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,086,762	8,873	11,103	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	943,686	348	186	87.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,776,967	3,602	1,195	201.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 82,852,426	▲ 30,522	▲ 17,395	75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 109,426,836	▲ 40,312	▲ 33,490	20.4
合計	31,505,686	11,607	17,551	▲ 33.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

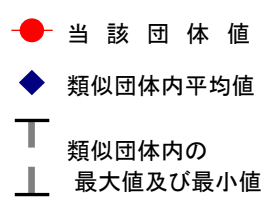
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	101,863,912	38,140	21.5	53,572	5.4	16.1
うち単独分	41,974,526	15,716	31.3	25,259	11.8	19.5
H27	100,878,895	37,620	▲ 1.4	51,898	▲ 3.1	1.7
うち単独分	45,732,691	17,055	8.5	25,986	2.9	5.6
H28	100,112,007	37,197	▲ 1.1	51,684	▲ 0.4	▲ 0.7
うち単独分	41,185,960	15,303	▲ 10.3	26,671	2.6	▲ 12.9
H29	115,756,512	42,834	15.2	52,897	2.3	12.9
うち単独分	41,661,382	15,416	0.7	27,013	1.3	▲ 0.6
H30	121,547,422	44,777	4.5	54,945	3.9	0.6
うち単独分	51,672,771	19,036	23.5	29,293	8.4	15.1
過去5年間平均	108,031,750	40,114	7.7	52,999	1.6	6.1
うち単独分	44,445,466	16,505	10.7	26,844	5.4	5.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大阪府大阪市

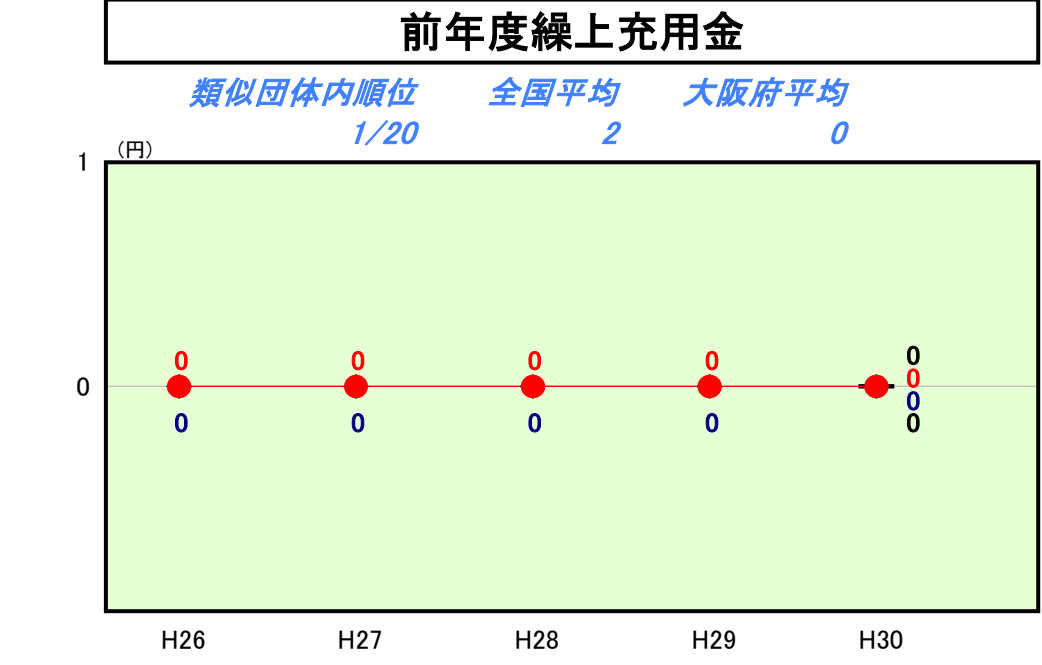
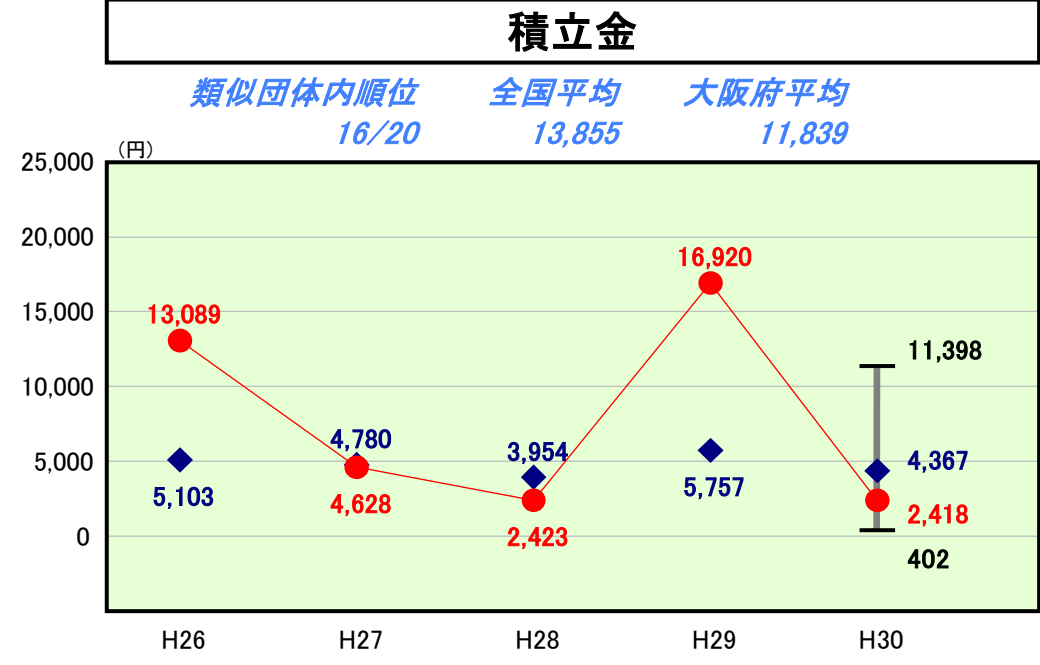
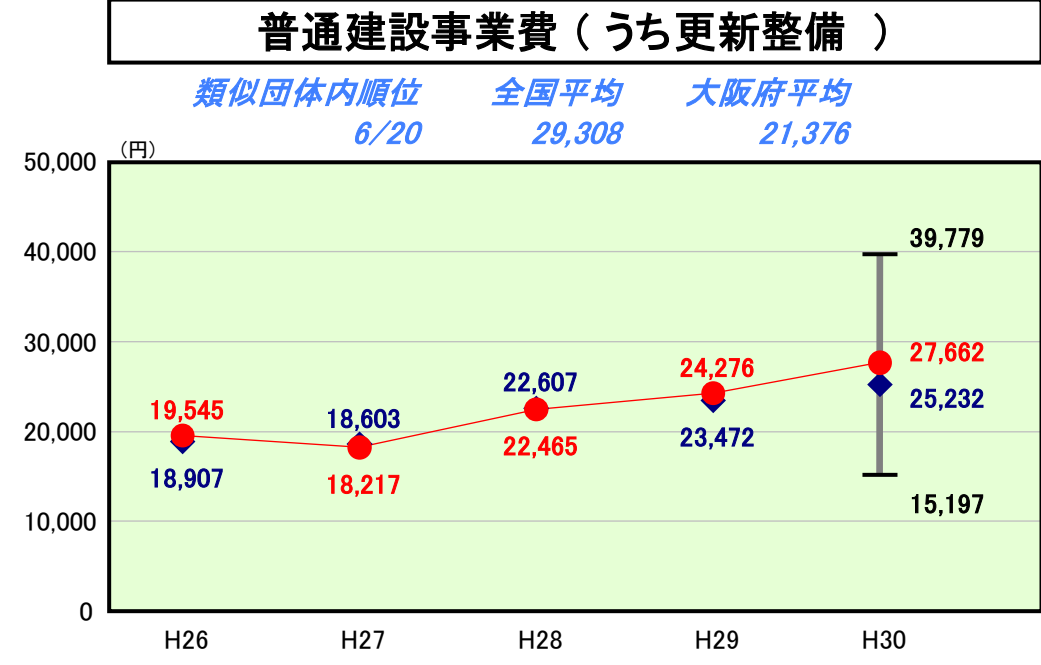
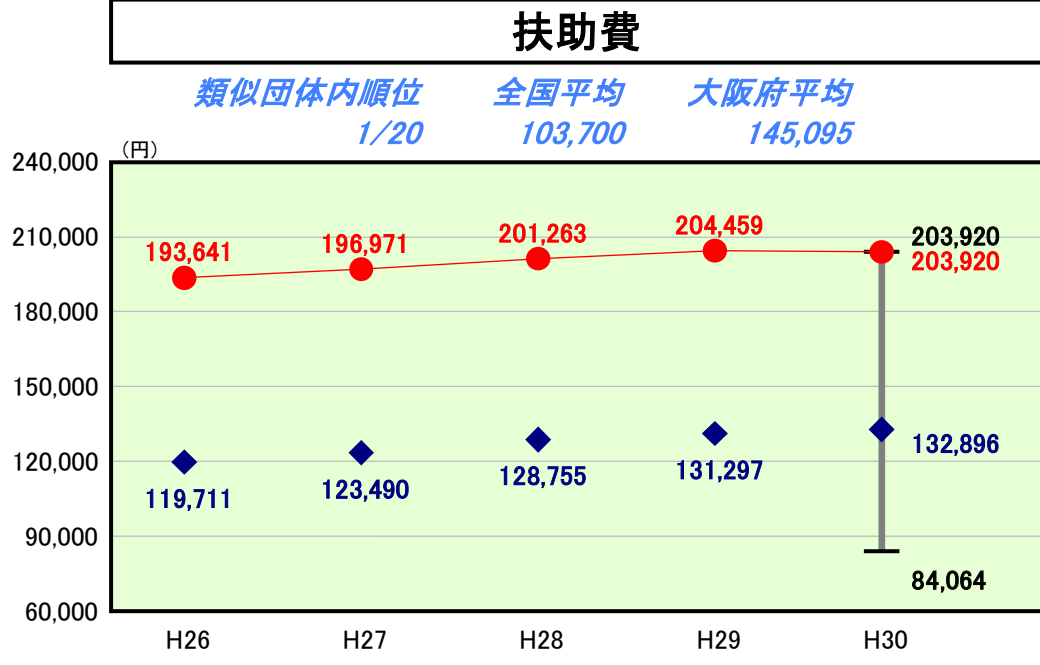
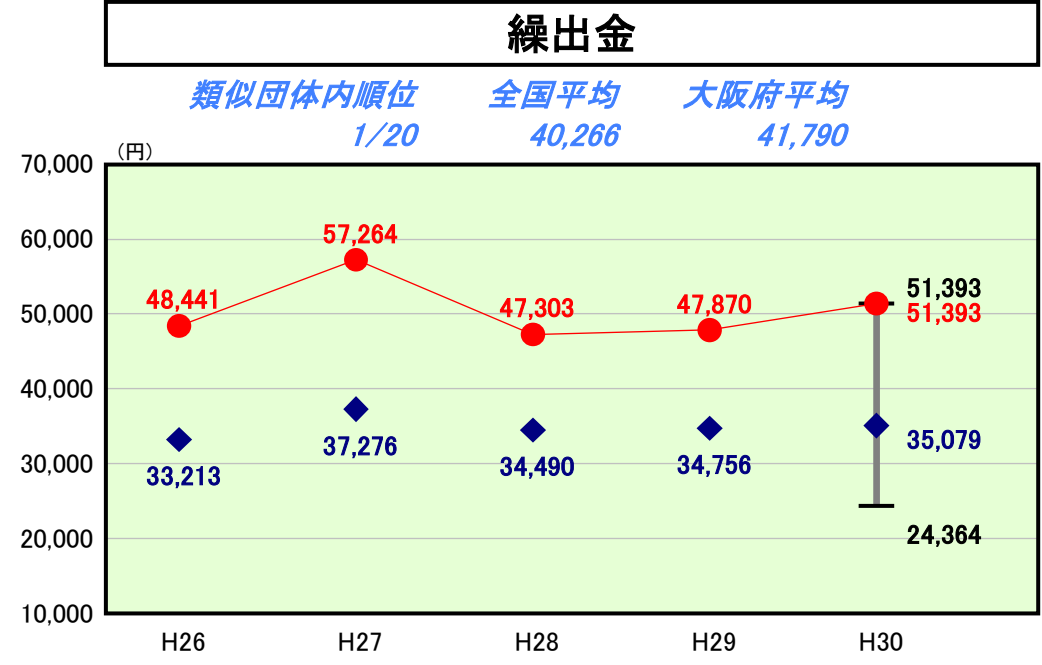
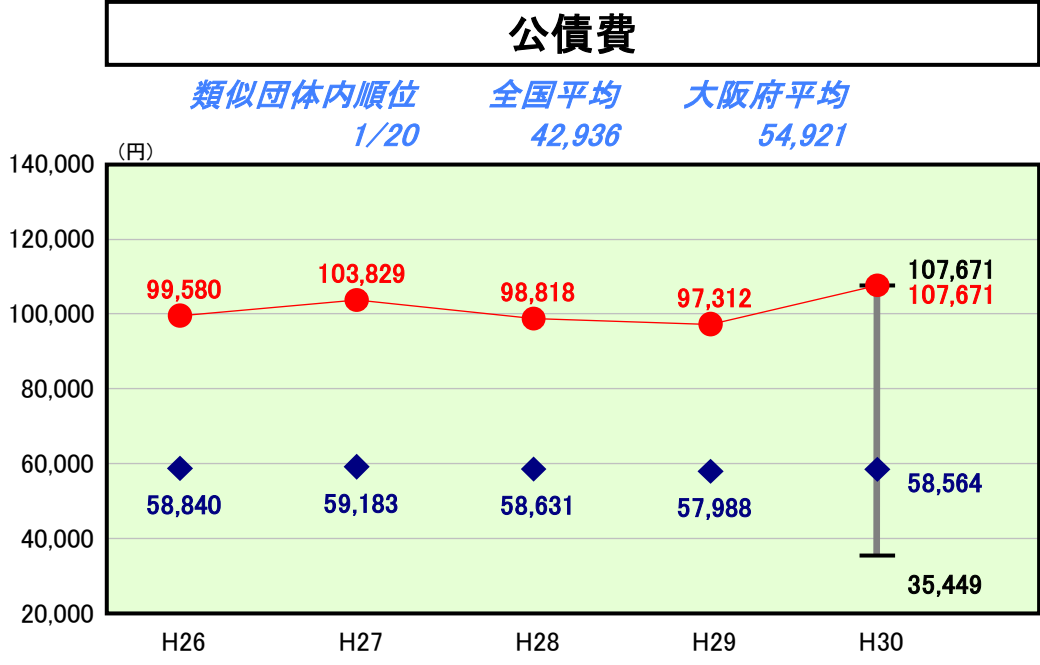
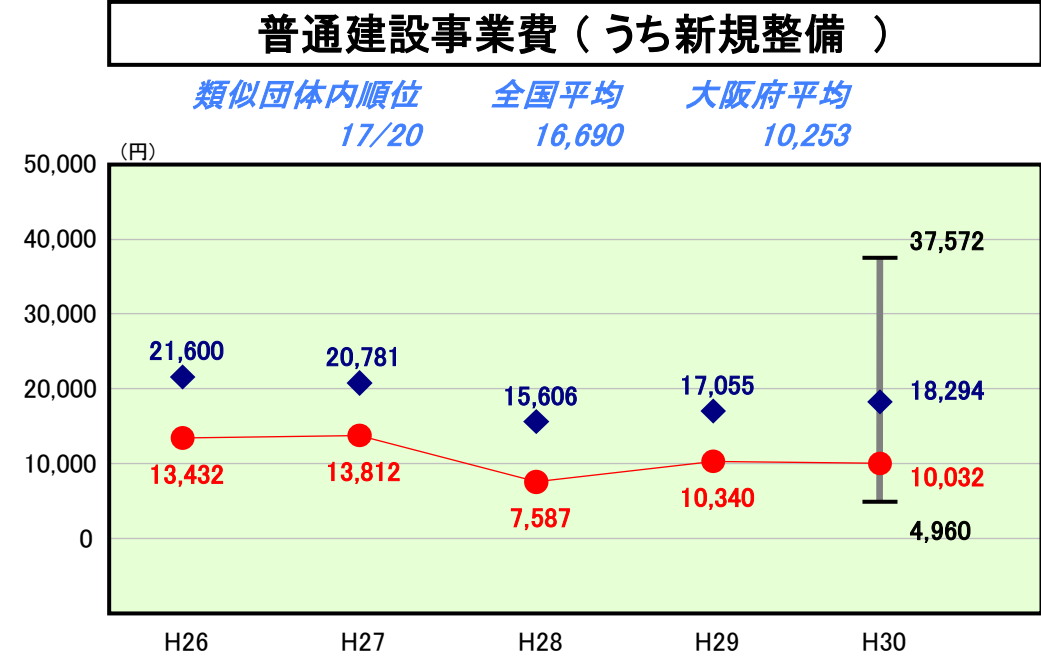
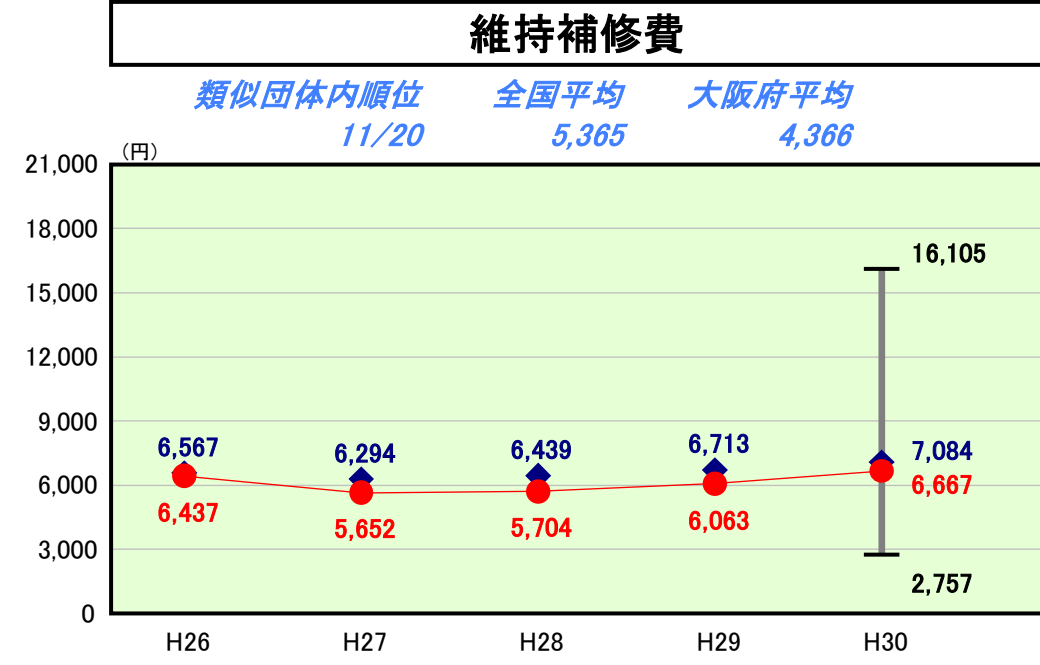
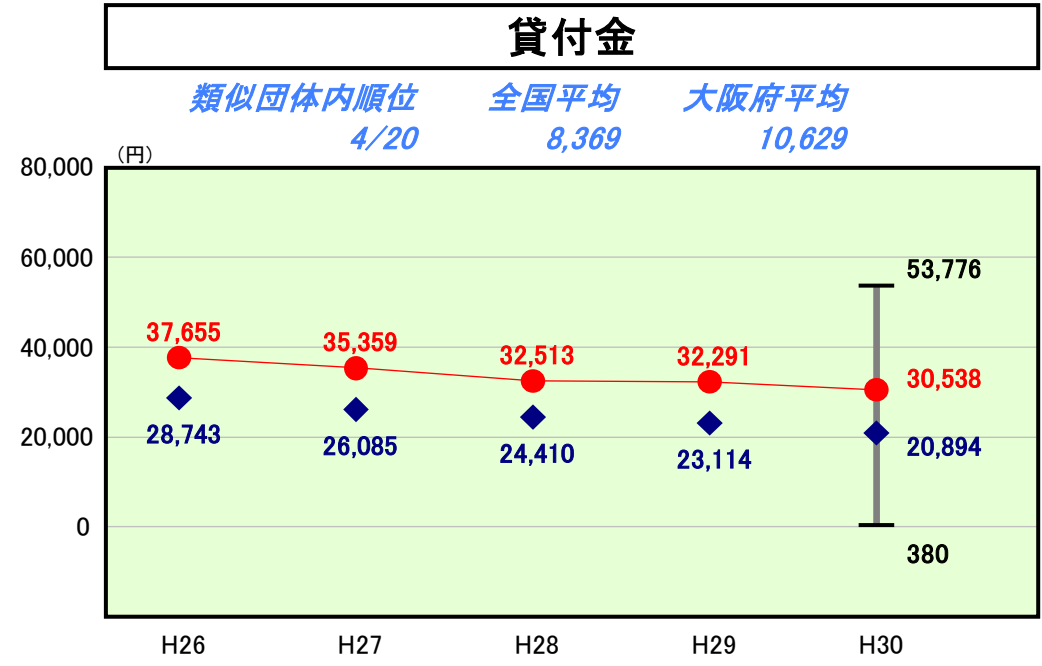
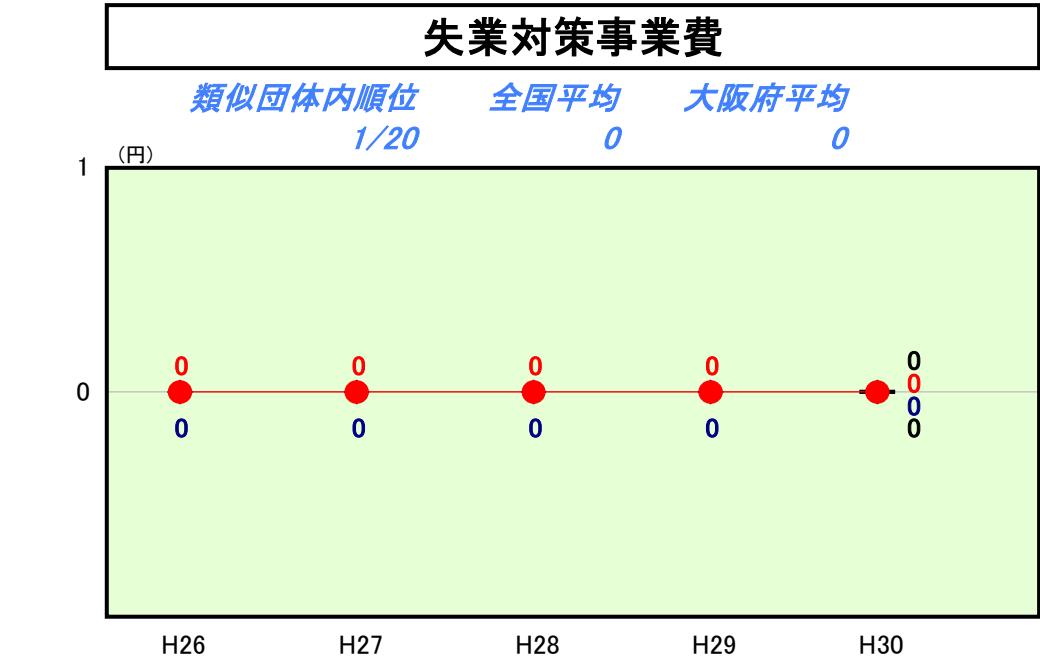
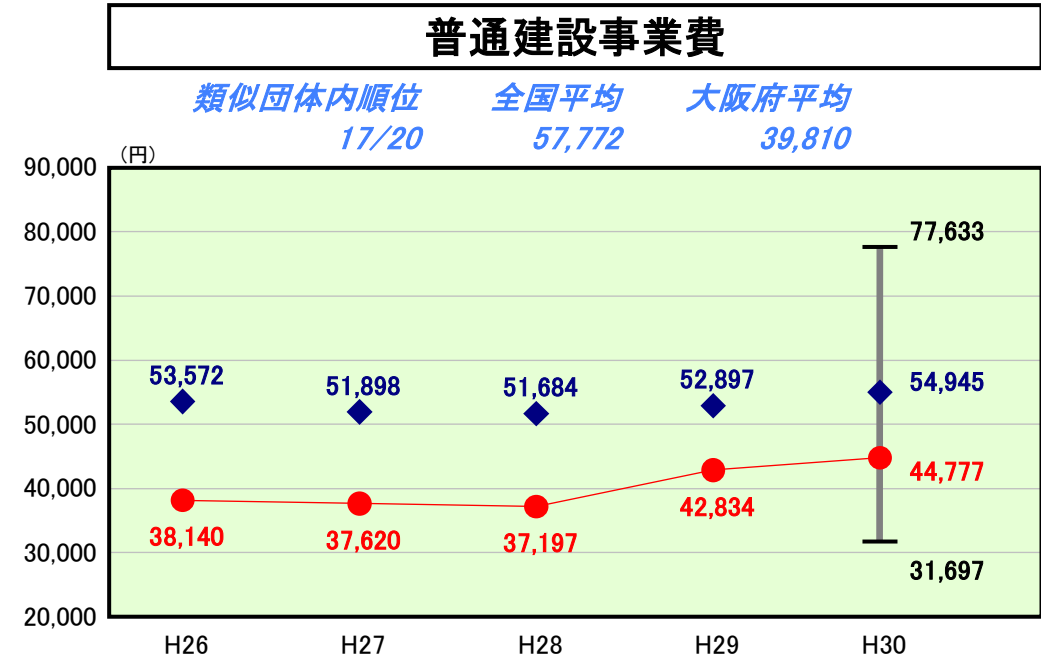
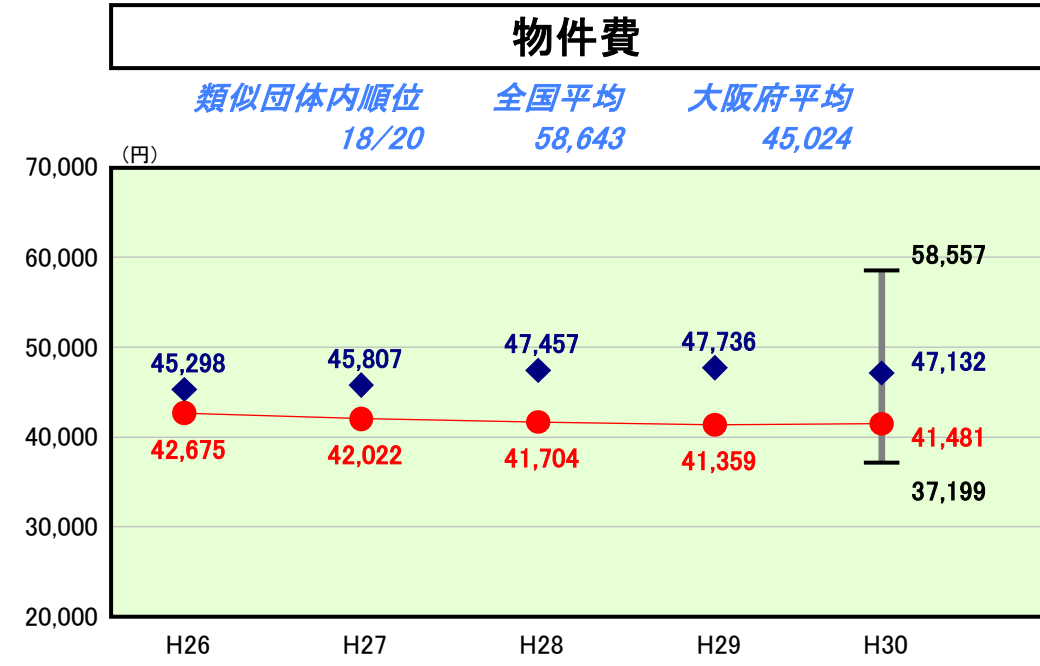
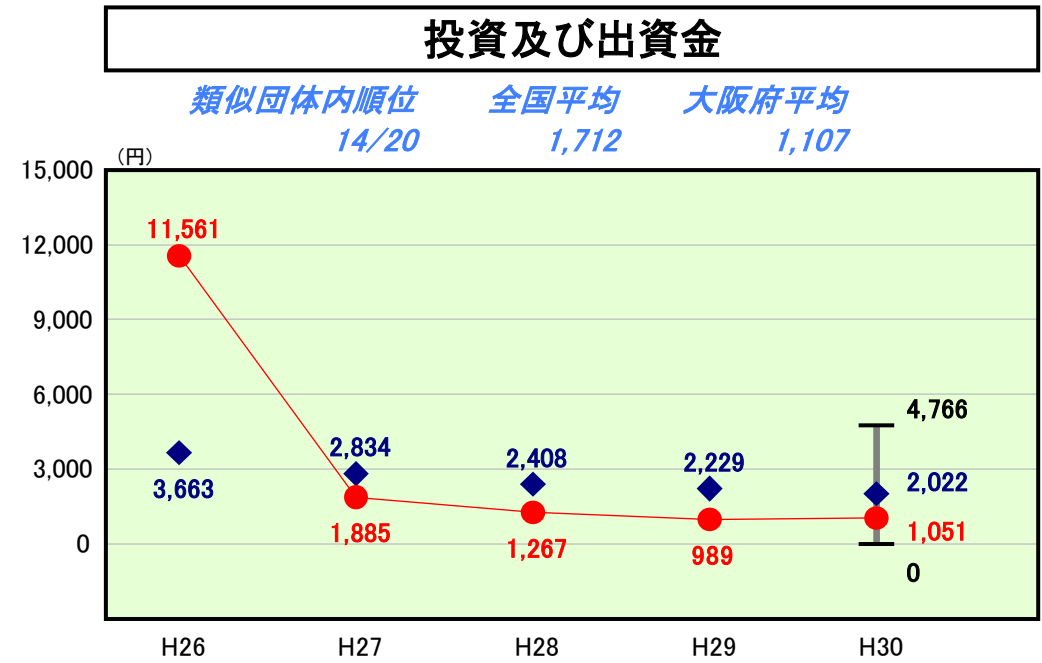
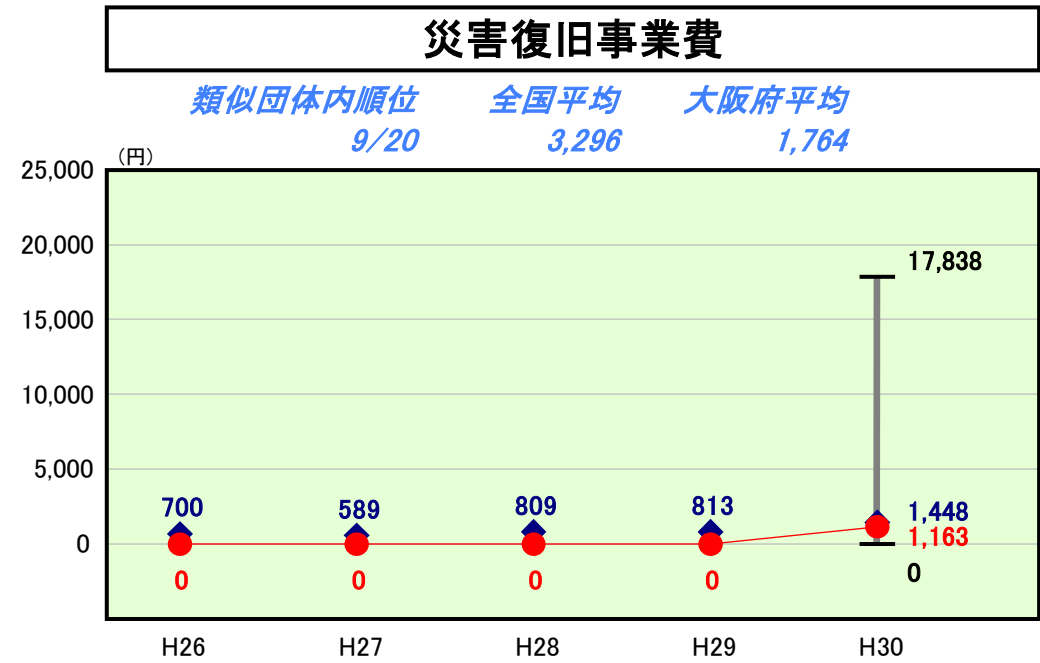
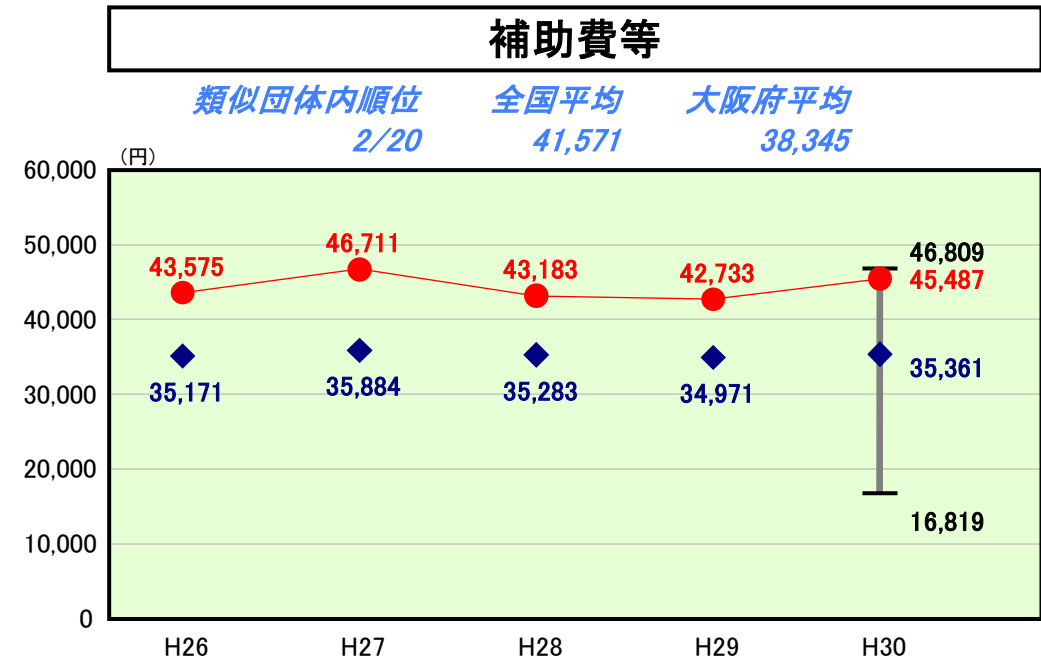
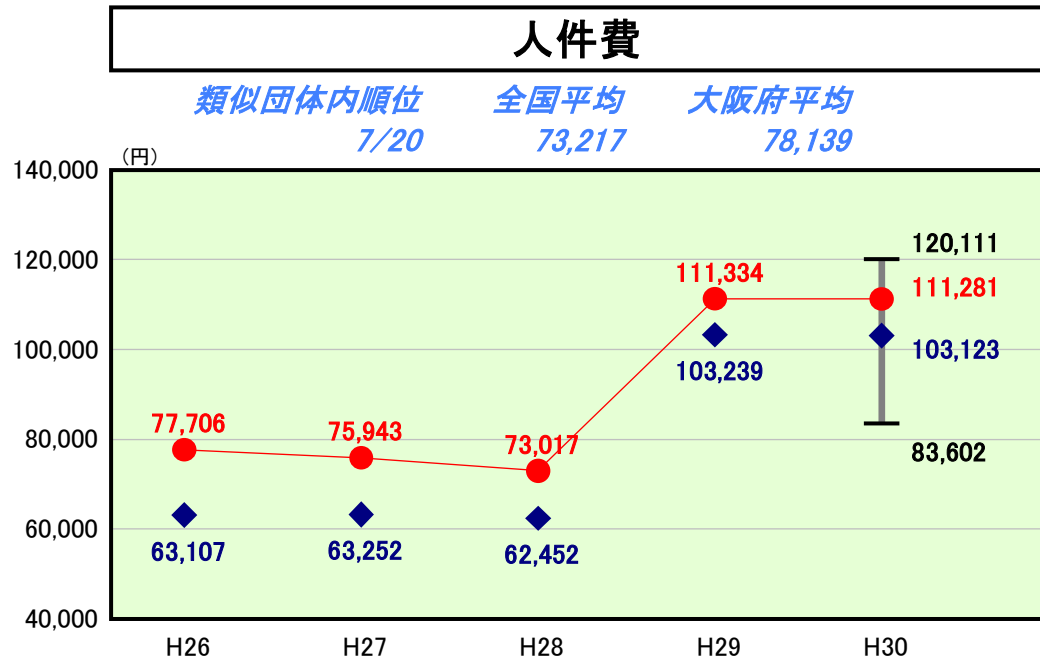
人	2,714,484人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	2,577,017人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	225.30km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2%
歳	入総額1,761,138,232千円	将	来	負	担	比	率	46.4%	%
歳	出総額1,758,571,784千円	市	町	村	類	型		H26	政令市
実	質収支429,453千円	(	年	度	毎	)		H29	政令市
標	準財政規模851,858,003千円							H27	政令市
地	方債現在高1,906,255,504千円							H28	政令市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市における主な構成項目は、人件費・扶助費・公債費であり、中でも扶助費及び公債費は、依然として類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。

扶助費については、生活保護費は減となったものの、障がい者自立支援給付費などが増となったことなどで、総額が昨年度から概ね横ばいとなる一方、分母である人口が増となったことにより、住民1人あたりのコストが昨年度と比較して539円の減となった。

また、公債費については、交通事業の民営化に伴う終結処理に係る市債の繰上償還などの影響により昨年度と比べ増加している。

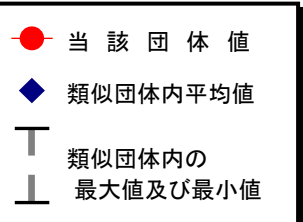
そのほか、積立金については、交通事業の民営化に伴う終結処理に係る影響として、平成29年度に行った交通政策基金への積立が減となったことなどにより減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大阪府大阪市

人	口	2,714,484	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	2,577,017	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	4.2	%				
面積	積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	46.4	%					
歳入	総額	1,761,138,232	千円	将	来	負	担	比	率								
歳出	総額	1,758,571,784	千円	市	町	村	類	型		H26	政令市	H27	政令市				
実質	収支	429,453	千円	(	年	度	毎	)		H29	政令市	H30	政令市				
標準	財政	851,858,003	千円														
地方	債現在	1,906,255,504	千円														

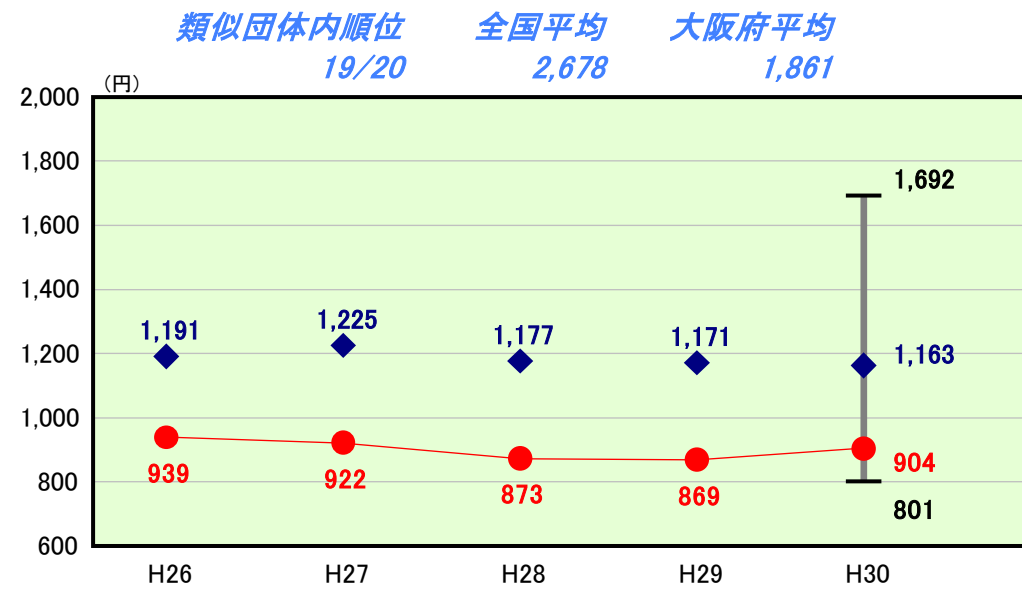


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

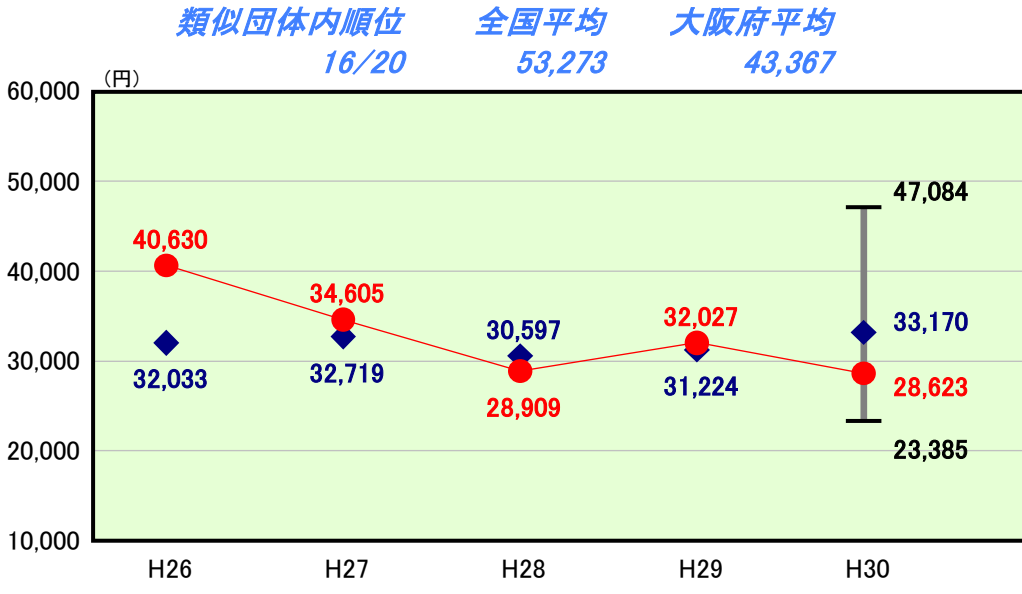
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

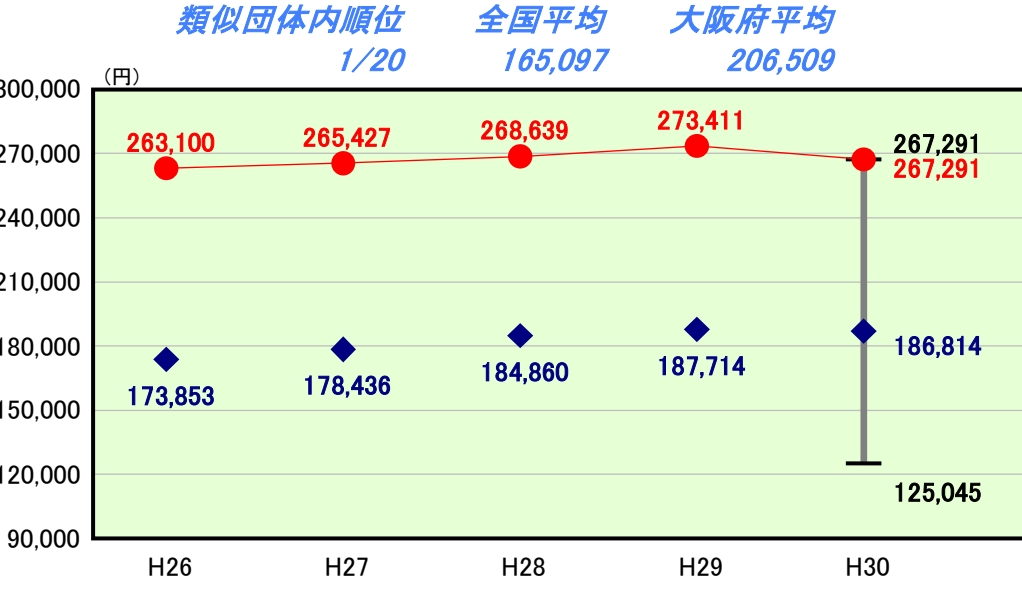
議会費



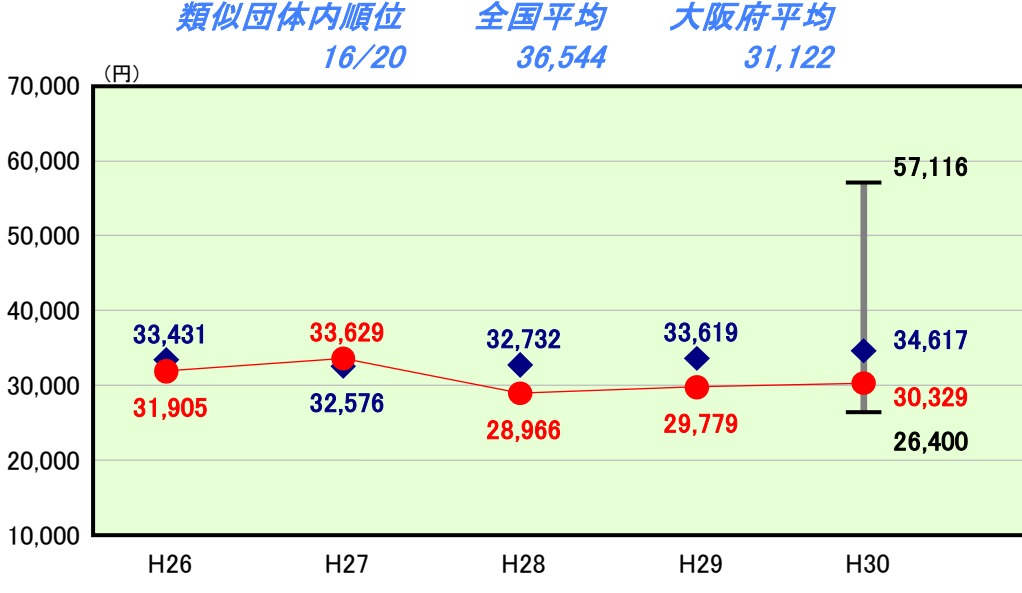
総務費



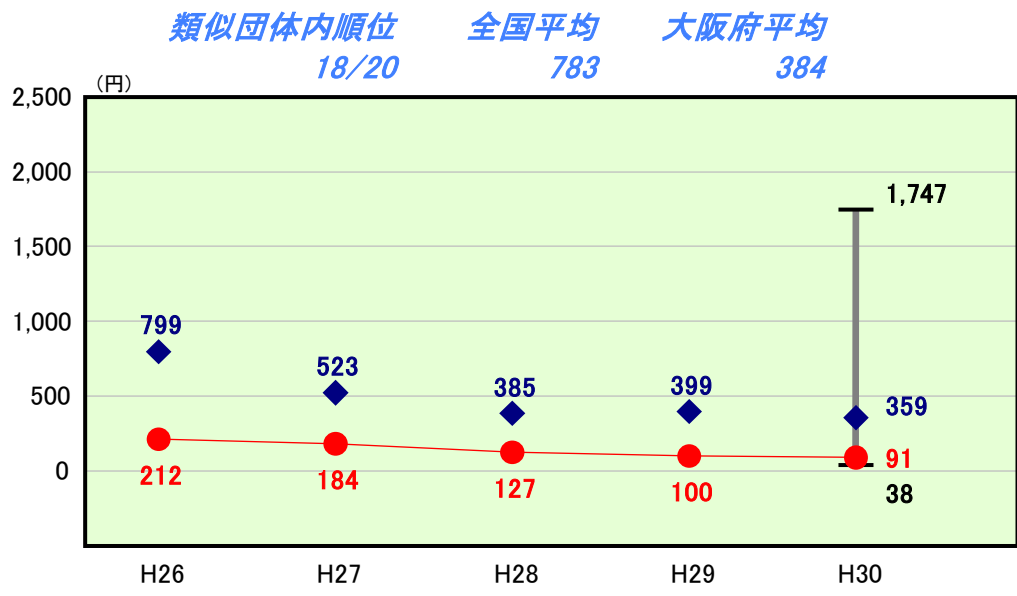
民生費



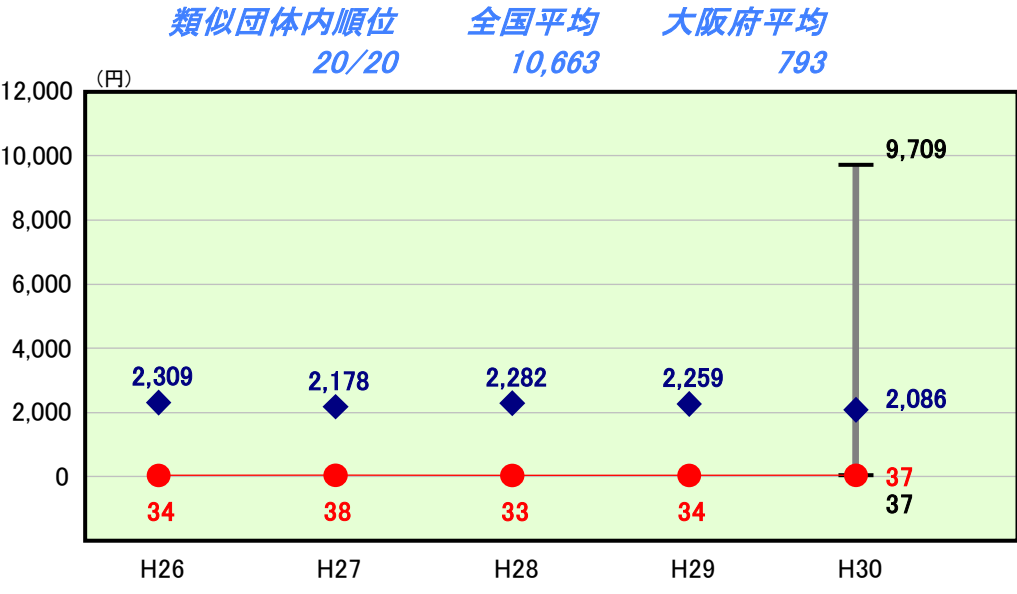
衛生費



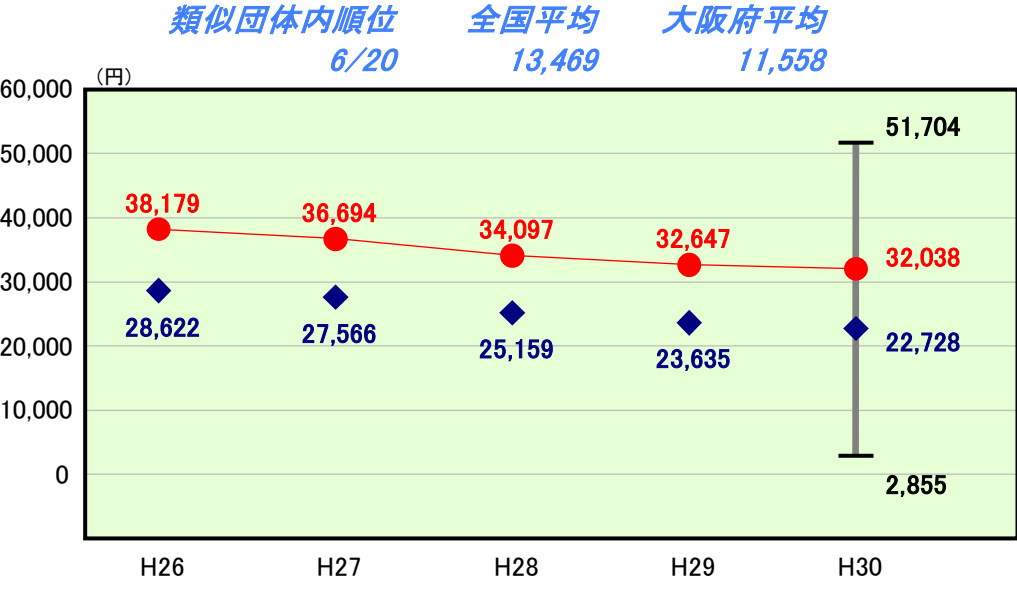
労働費



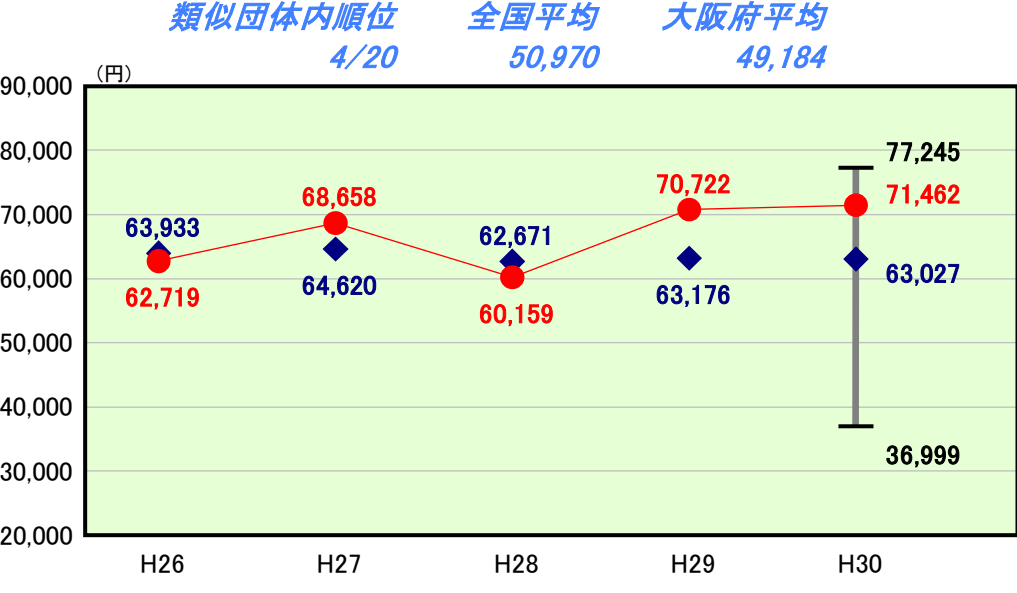
農林水産業費



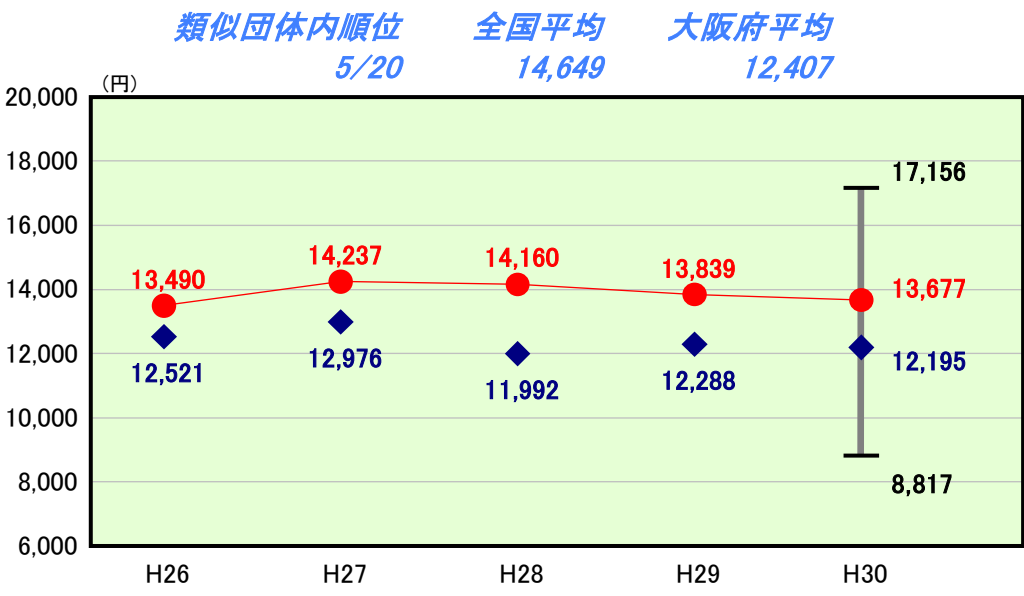
商工費



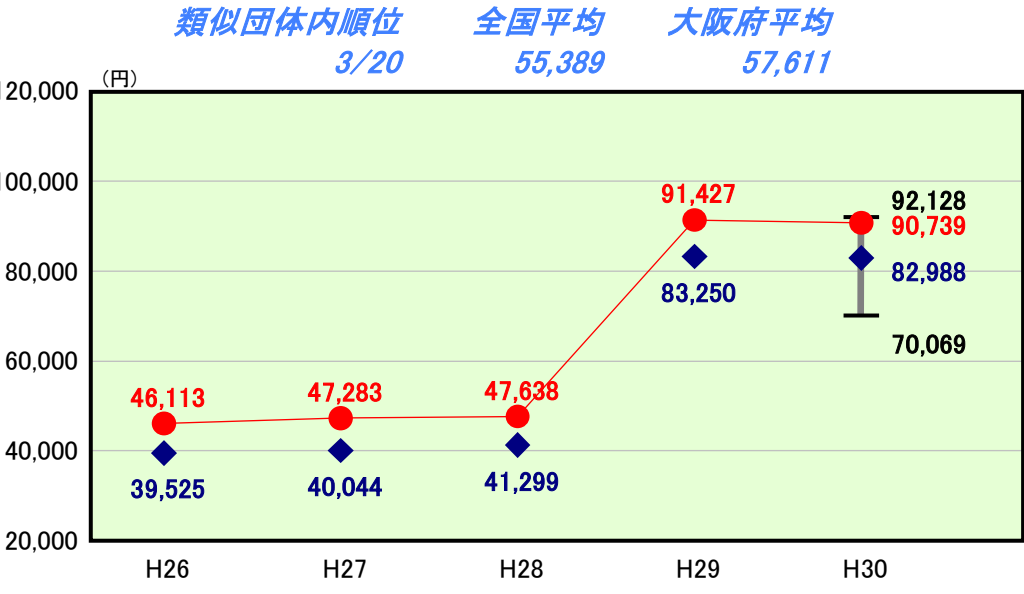
土木費



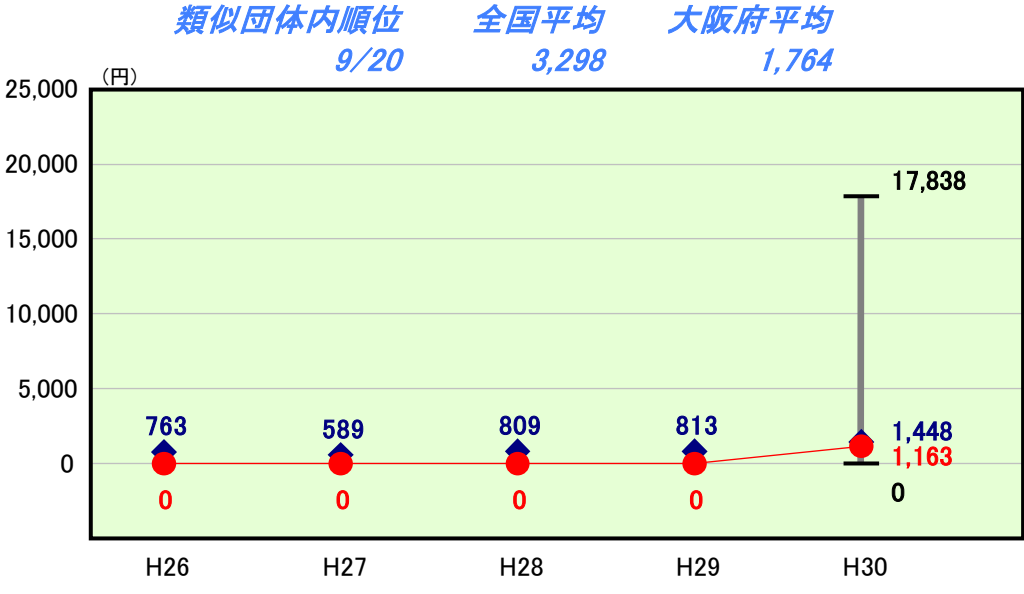
消防費



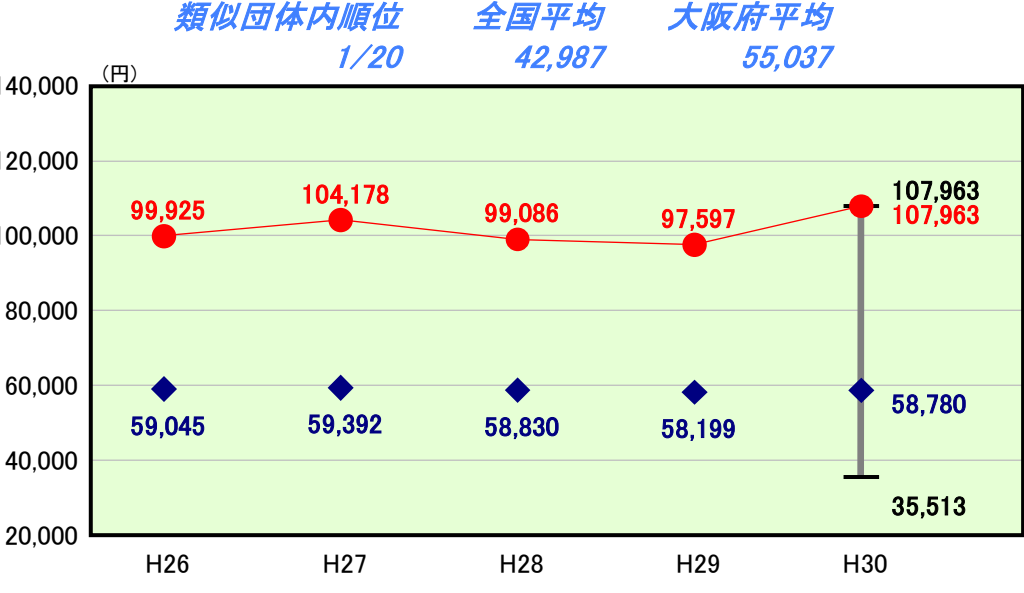
教育費



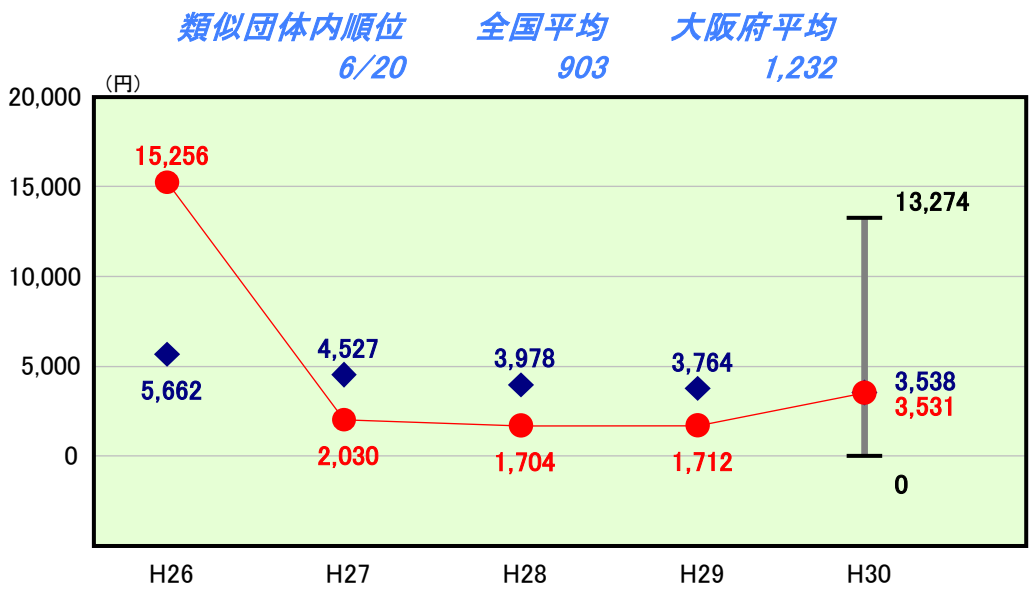
災害復旧費



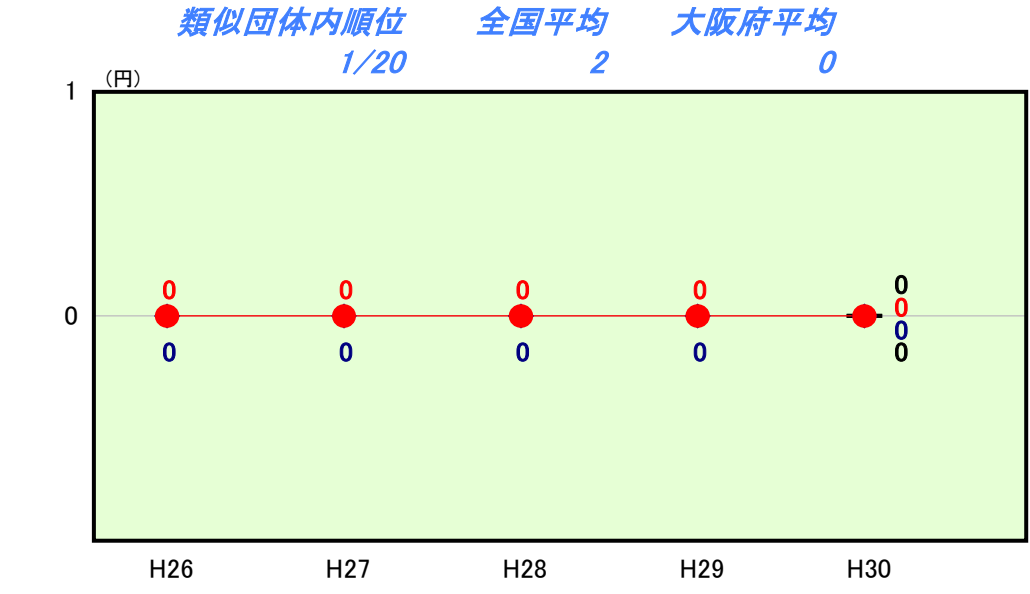
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

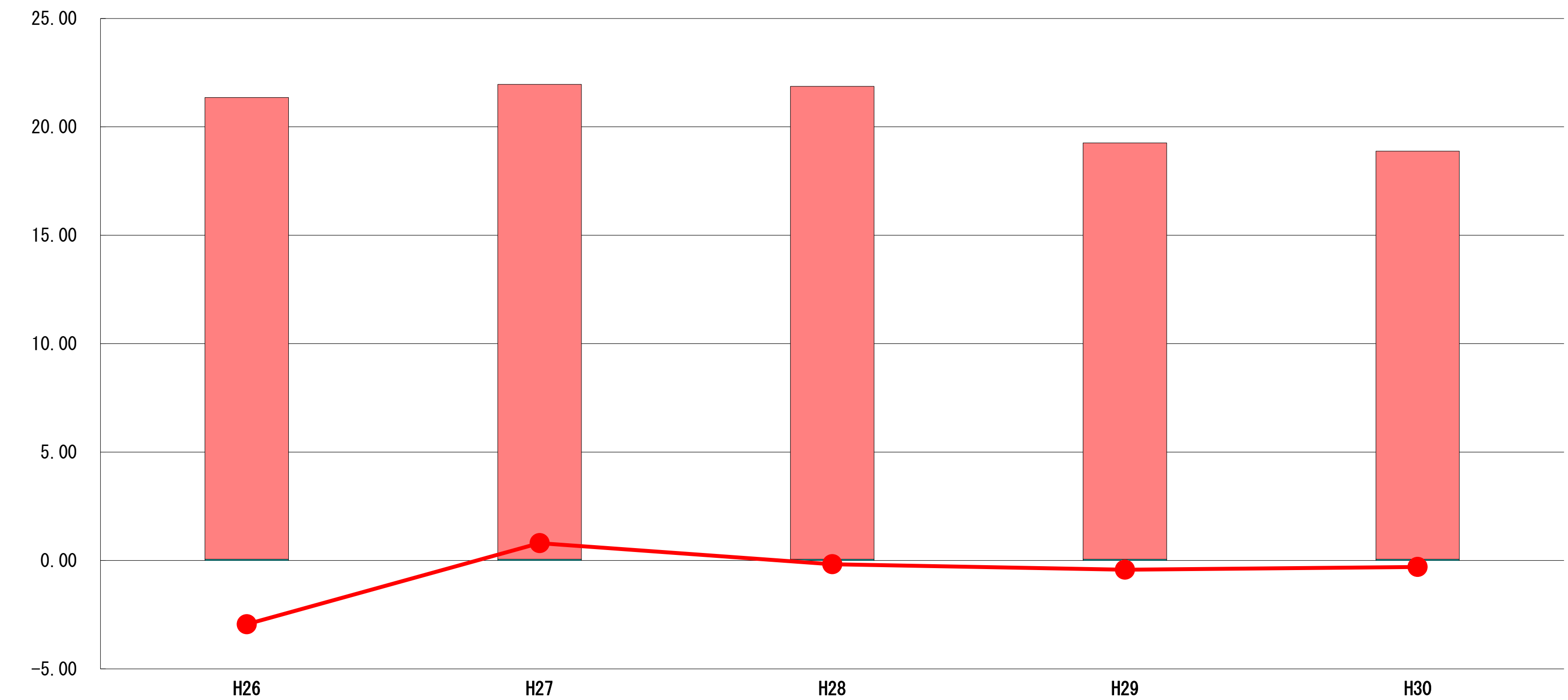
民生費、公債費が、類似団体と比較して住民一人当たりコストが依然として高い状況となっている。
民生費については、障がい者自立支援給付費などが増となったものの、生活保護費や臨時福祉給付金が減となったことなどにより減少している。
公債費については、交通事業の民営化に伴う終結処理に係る市債の繰上償還などにより増加している。
そのほか、総務費については、交通事業の民営化に伴う終結処理に係る影響として、平成29年度に行った減債基金への積立が減となったことなどにより減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		21.29	21.91	21.82	19.21	18.83
実質収支額		0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
実質単年度収支		▲ 2.94	0.80	▲ 0.17	▲ 0.42	▲ 0.30

分析欄

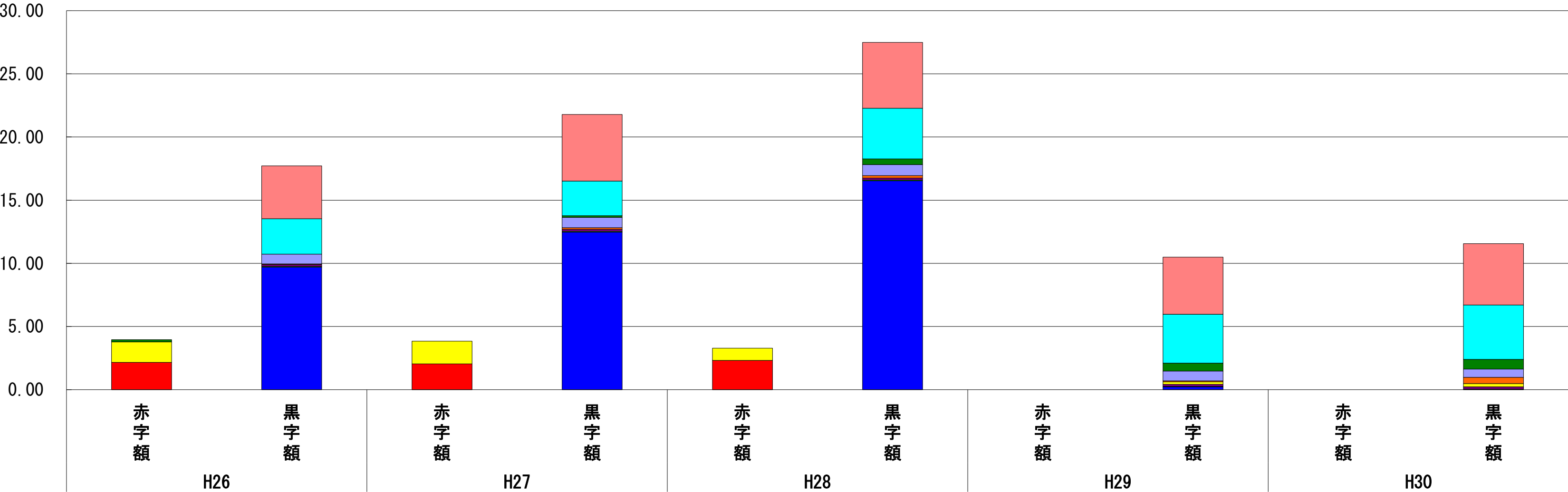
交通事業民営化に伴う終結処理として、歳出・歳入ともに増となったものの、一般財源が前年度と比較して概ね横ばいとなった結果、4億円の実質黒字となり、実質収支の標準財政規模比も前年度と比較して横ばい（0.05％）となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	水道事業会計	4.19	5.27	5.22	4.53	4.84
	下水道事業会計	2.81	2.76	4.00	3.87	4.32
	中央卸売市場事業会計	▲ 0.18	0.13	0.45	0.62	0.76
	工業用水道事業会計	0.76	0.81	0.87	0.78	0.66
	介護保険事業会計	0.05	0.14	0.19	0.08	0.48
	国民健康保険事業会計	▲ 1.61	▲ 1.79	▲ 0.97	0.19	0.26
	後期高齢者医療事業会計	0.15	0.16	0.17	0.16	0.17
	一般会計	0.05	0.05	0.05	0.04	0.05
	その他会計（赤字）	▲ 2.17	▲ 2.05	▲ 2.32	－	－
	その他会計（黒字）	9.71	12.47	16.54	0.23	0.01

分析欄

平成30年度決算では、全ての会計において、昨年度に引き続き黒字（資金剰余）となったため、連結実質赤字比率は生じていない。
なお、平成28年度決算まで発生していた国民健康保険事業会計の赤字については、国からの交付金が多く確保できたことなどにより黒字となり、資金不足が生じていた自動車運送事業会計（その他会計）については、交通事業の民営化に伴い、会計廃止された。

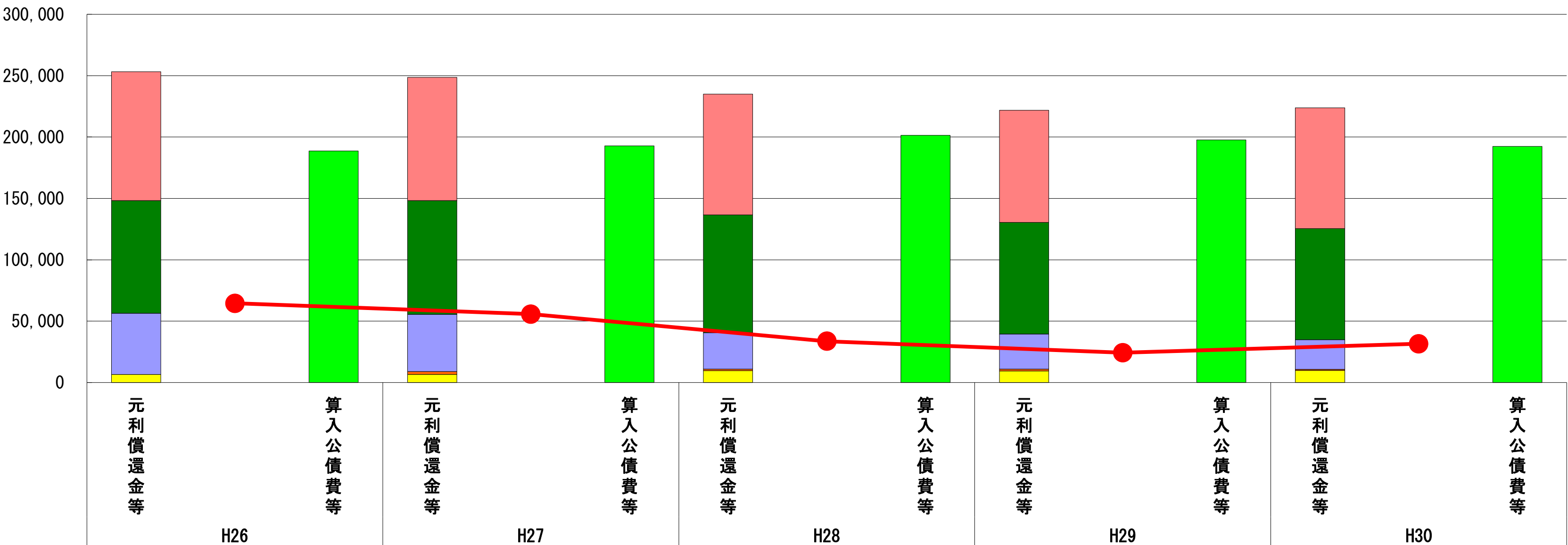
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		104,895	100,289	98,498	91,416	98,356
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		91,953	92,740	96,041	90,869	90,622
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		49,786	46,688	29,493	28,678	24,087
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	2,369	1,401	1,421	944
	債務負担行為に基づく支出額		6,566	6,536	9,624	9,504	9,777
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	188,624	192,901	201,375	197,595	192,279
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	64,576	55,721	33,682	24,293	31,507

分析欄

この間、平成29年度まで実質公債費比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことや、金利の低下に伴う利子の減などによるものである。

なお、平成30年度における実質公債費比率の分子が増加している要因は、交通事業民営化に伴い、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債が一般会計へ移管されたため、元利償還金が増加したことなどによるものである。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるな

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		465,363	460,215	444,956	467,875	612,799
	減債基金積立相当額		413,540	416,630	438,190	444,376	462,062

分析欄

本市ルールに則り、確実に積み立てており、積立不足はない。

なお、平成29年度末における減債基金残高が大きく増加している要因は、交通事業の民営化に伴い企業債の償還財源を積み立てたことによるものである。

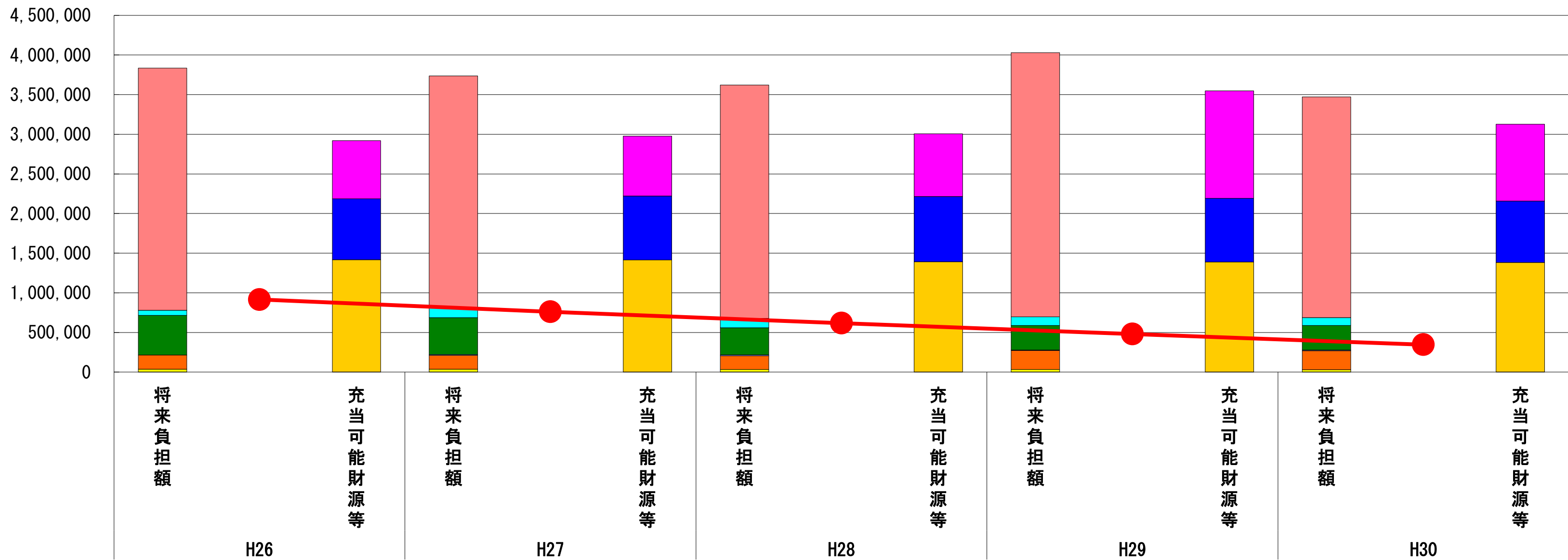
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府大阪市

（百万円）



（百万円）

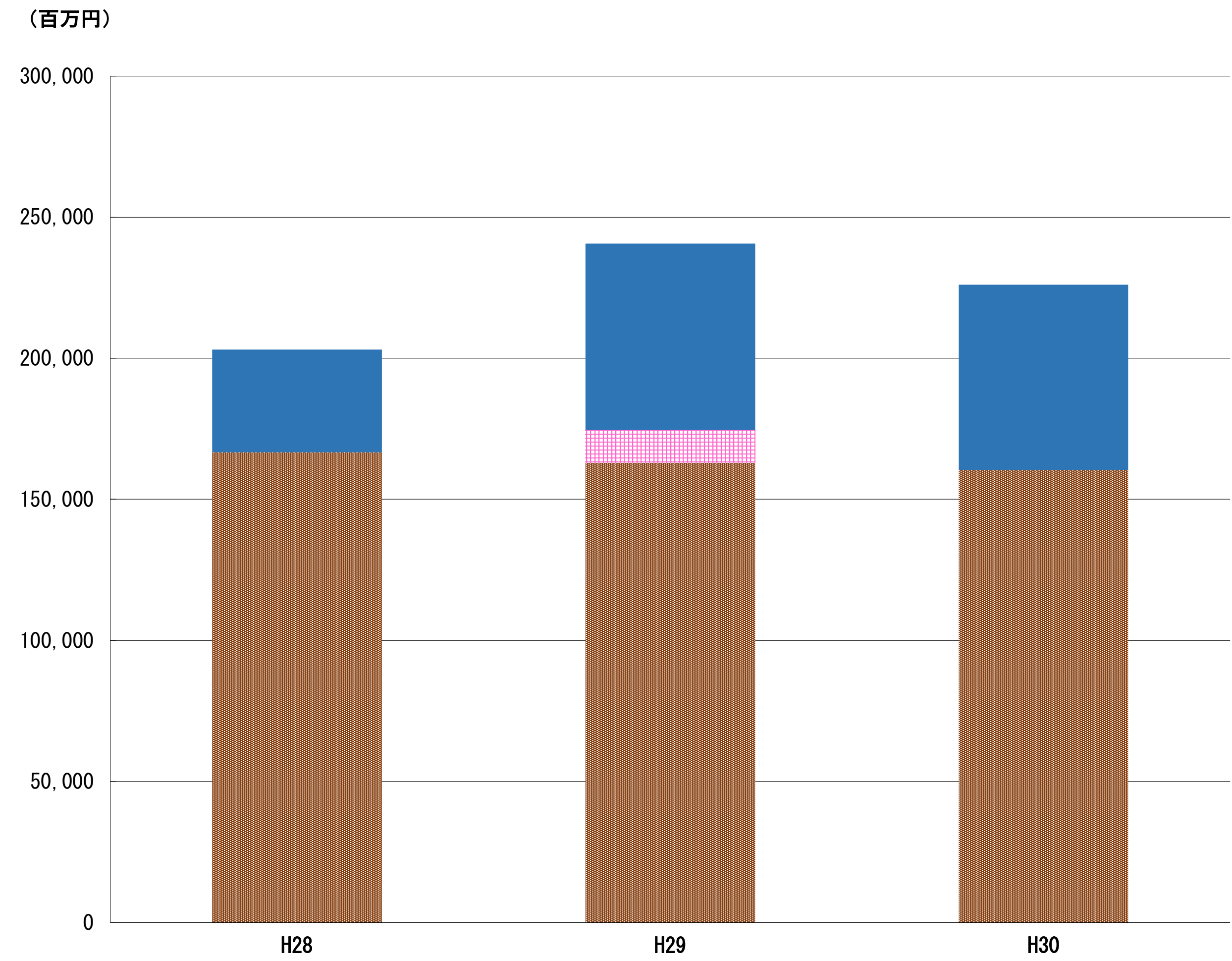
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,056,138	2,924,643	2,943,610	3,330,875	2,785,361
	債務負担行為に基づく支出予定額		65,361	125,185	117,430	109,016	99,424
	公営企業債等繰入見込額		499,277	464,316	343,540	308,633	308,783
	組合等負担等見込額		–	11,919	10,537	9,344	8,849
	退職手当負担見込額		178,100	175,463	173,475	238,982	239,730
	設立法人等の負債額等負担見込額		37,382	35,032	33,146	31,652	29,793
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		–	–	–	–	–
	連結実質赤字額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
	充当可能基金		733,418	753,843	789,994	1,357,768	967,903
	充当可能特定歳入		771,342	809,547	823,324	802,848	775,725
(A) – (B)	基準財政需要額算入見込額		1,416,002	1,413,022	1,391,907	1,388,561	1,383,105
	将来負担比率の分子		915,495	760,145	616,512	479,324	345,207

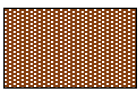
分析欄

将来負担比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことなどによるものであり、毎年度着実に減少している。
今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど財政の健全化を進める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	166,643	163,020	160,431
	減債基金	－	11,592	－
	その他特定目的基金	36,389	66,041	65,645
	教育振興基金	13,569	22,582	22,616
	交通政策基金	－	20,850	19,395
	都市整備事業基金	8,493	8,091	7,938
	土地区画整理事業基金	2,368	2,501	2,539
	地域活性化事業基金	1,964	1,867	1,775
基金残高合計		203,032	240,654	226,076

平成30年度	大阪府大阪市
基金全体 (増減理由) 昨年度から14,578百万円の減となっているが、その主な要因は、交通事業の民営化に伴う終結処理として、平成29年度に積立を行った減債基金を取り崩したことによるもの（▲11,592百万円）。 (今後の方針) 以下各基金の方針のとおり	
財政調整基金 (増減理由) 交通事業民営化に伴う、高速鉄道事業会計からの引継金（1,973百万円）などを積み立てた一方、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解金の財源として6,501百万円を活用したことなどにより、総じて2,589百万円の減となっている。 (今後の方針) 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解金分（2019～2023 31,900百万円）への充当（取崩）を予定している。 そのほか、不況による税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害発生による予期しない経費に備える。	
減債基金 (増減理由) 交通事業民営化に伴う市債の繰上償還に対応するために取り崩したことにより皆減となっている (今後の方針) －	
その他特定目的基金 (基金の使途) 教育振興基金：学校教育及び社会教育の振興を図る事業の資金に充てる 交通政策基金：本市における交通政策の推進を図る資金に充てる 都市整備事業基金：本市における都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費に充てる 土地区画整理事業基金：土地区画整理事業の各施行地区における事業の施工の費用、土地区画整理法第102条第1項の規定による仮清算金の交付に要する費用、第110条第1項の規定による清算金の交付に要する費用及び、清算金の交付のために起こした本市公債の償還の財源に充てる 地域活性化事業基金：モーターボート競走に係る勝舟投票券の場外発売場の所在地に属する区における地域の活性化を目的とする事業の推進を図る資金に充てる (増減理由) 条例で定める各基金の目的に応じ、積立取崩を行った結果、昨年度と比較して396百万円の減となっている。 (今後の方針) 条例で定める各基金の目的に応じ、積立取崩を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

大阪府大阪市

人	口	2,714,484	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	2,577,017	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%					
歳入	総額	1,761,138,232	千円	将	来	負	担	比	率	46.4	%						
歳出	総額	1,758,571,784	千円	市	町	村	類	型		H26	政令市	H27	政令市	H28	政令市		
実質	収支	429,453	千円	(	年	度	毎	)		H29	政令市	H30	政令市				
標準	財政規模	851,858,003	千円														
地方債	現在高	1,906,255,504	千円														

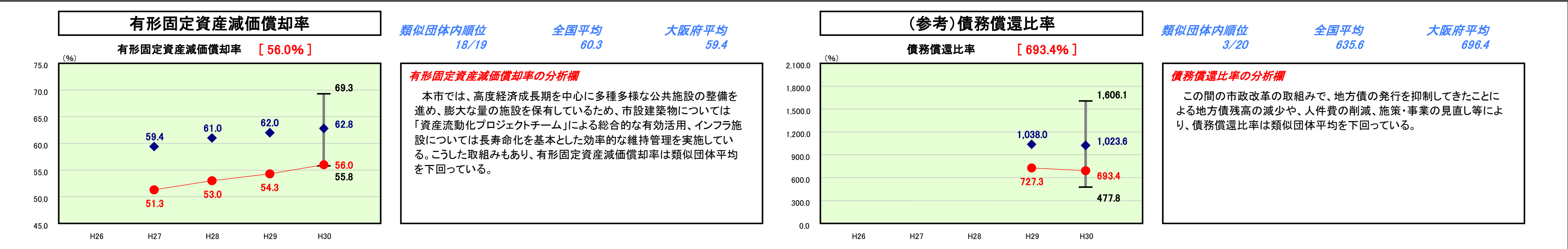
- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

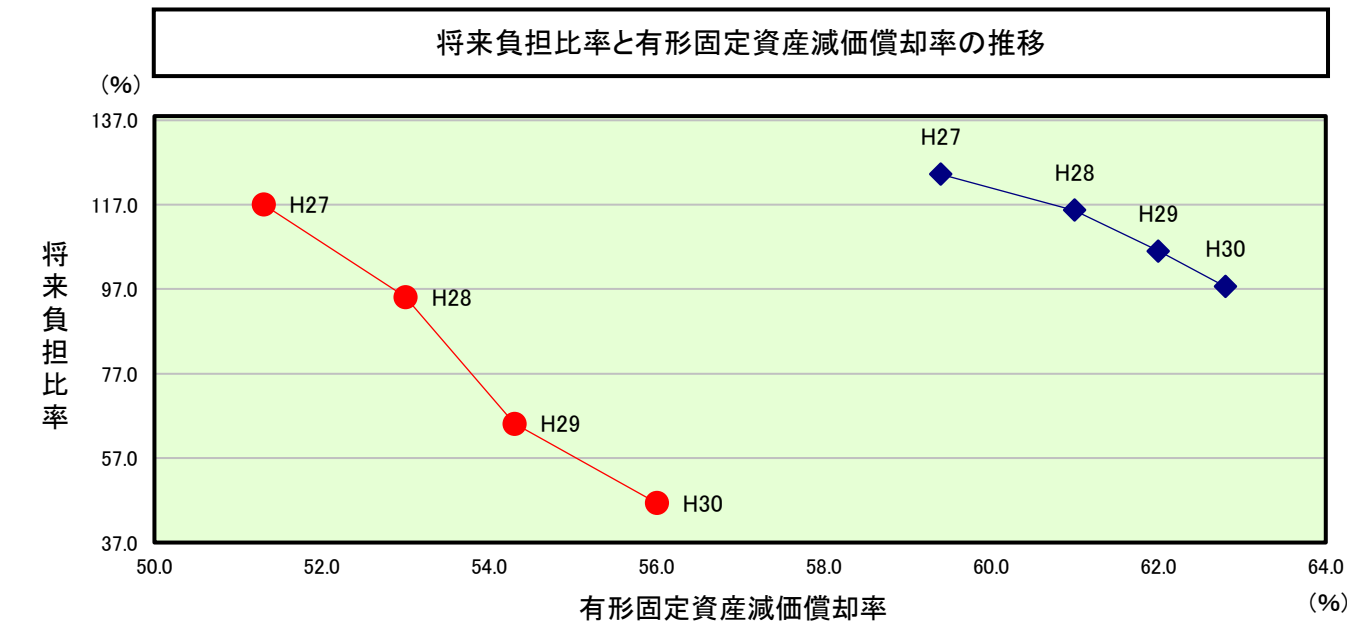
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



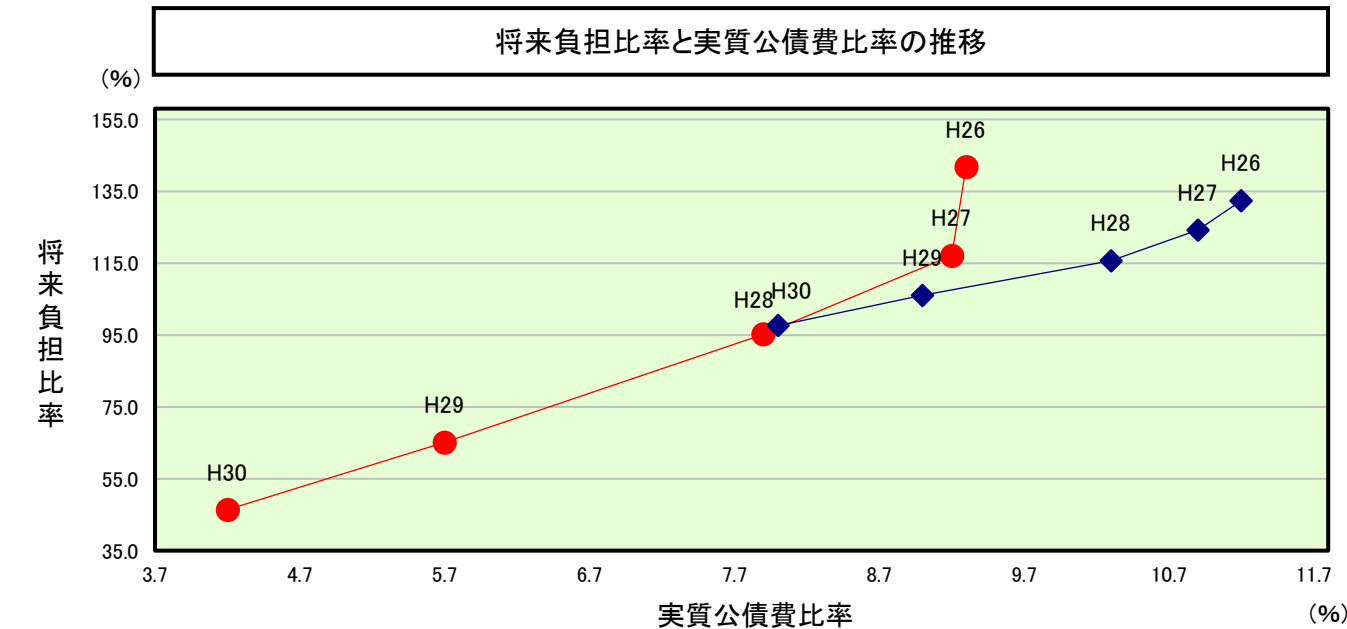
分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因で、将来負担比率は毎年度着実に改善しており、引き続き類似団体平均を下回っている。また、本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		117.1	95.2	65.2	46.4
	有形固定資産減価償却率		51.3	53.0	54.3	56.0
類似団体内平均値	将来負担比率		124.2	115.7	106.0	97.6
	有形固定資産減価償却率		59.4	61.0	62.0	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因で、将来負担比率及び実質公債費比率は毎年度着実に改善しており、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

(参考)

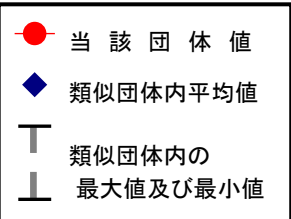
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	141.8	117.1	95.2	65.2	46.4
	実質公債費比率	9.3	9.2	7.9	5.7	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	132.4	124.2	115.7	106.0	97.6
	実質公債費比率	11.2	10.9	10.3	9.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

大阪府大阪市

人	2,714,484	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,577,017	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2
歳入総額	1,761,138,232	千円	得	来	負	担	比	率	46.4	%
歳出総額	1,758,571,784	千円	市	町	村	類	型	H26	政令市	H27
実質収支	429,453	千円	(	年	度	毎	)	H29	政令市	H30
標準財政規模	851,858,003	千円								
地方債現在高	1,906,255,504	千円								

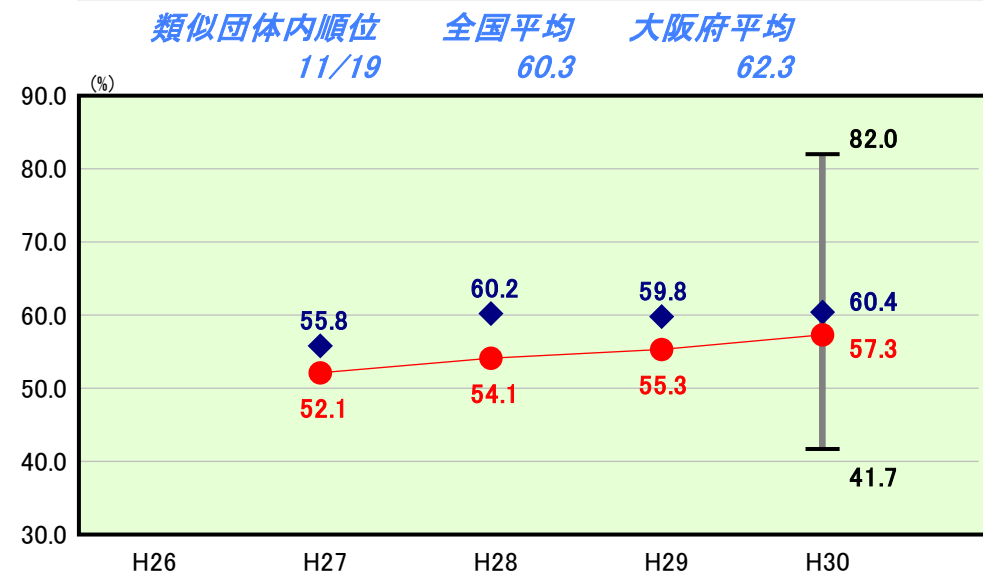


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

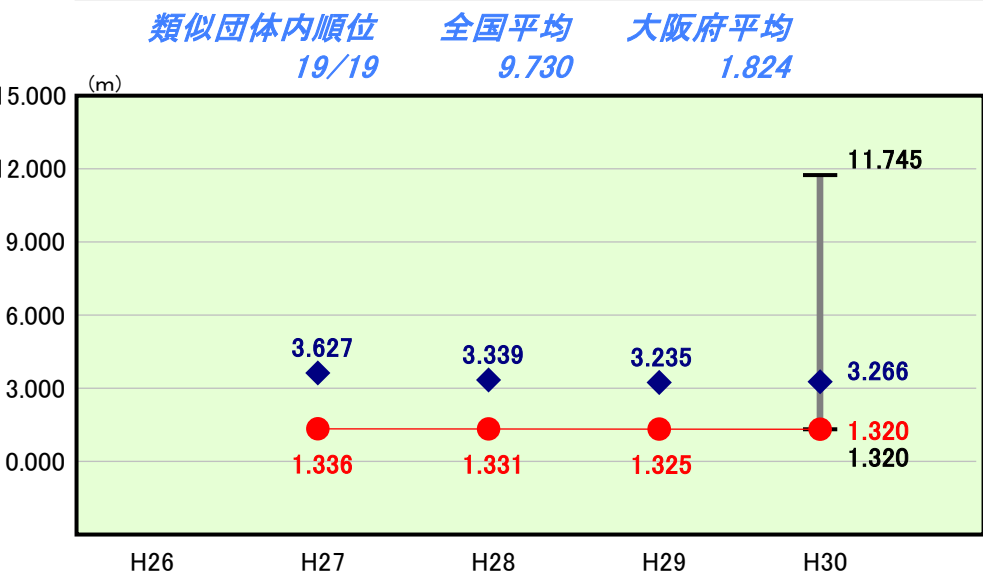
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

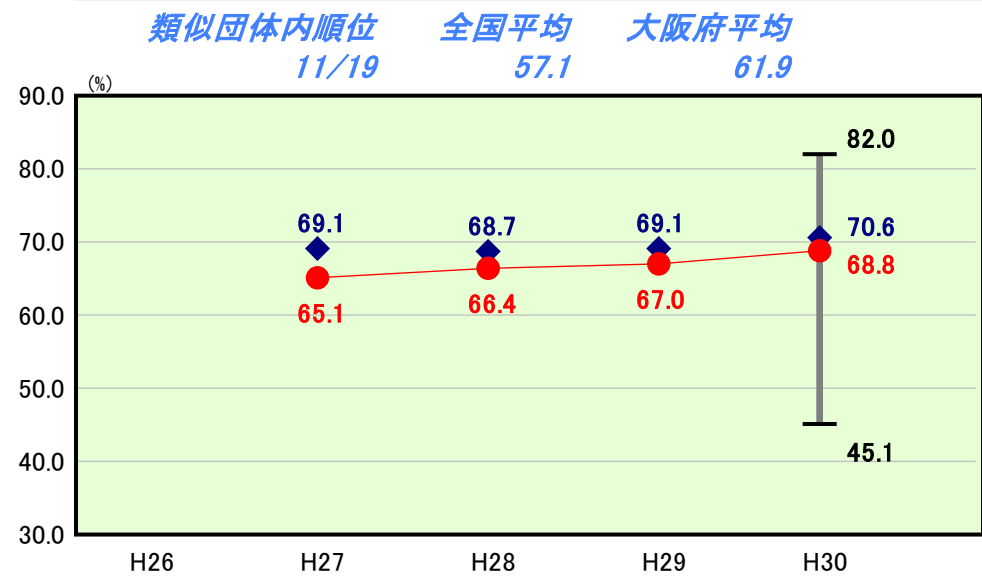
【道路】
有形固定資産減価償却率



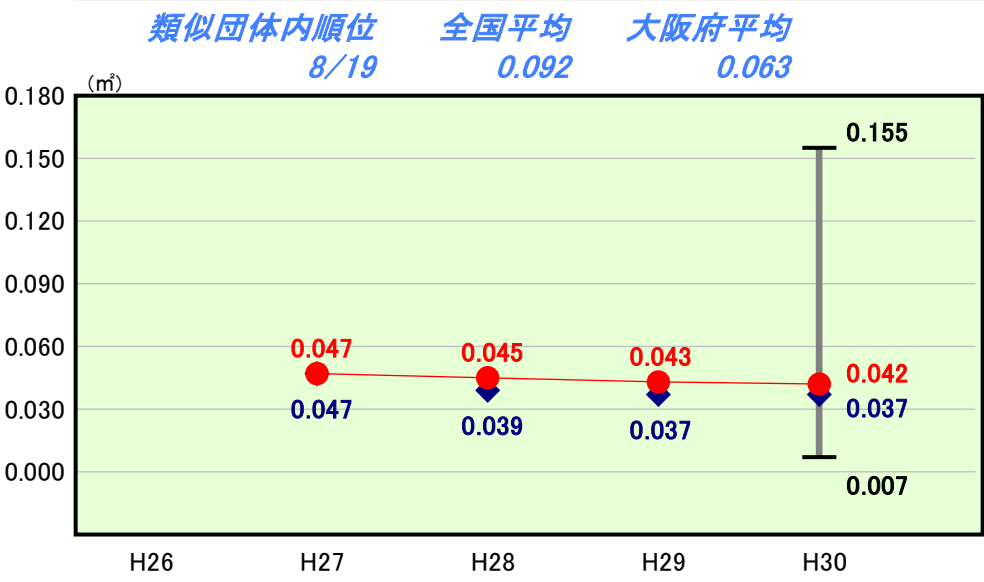
【道路】
一人当たり延長



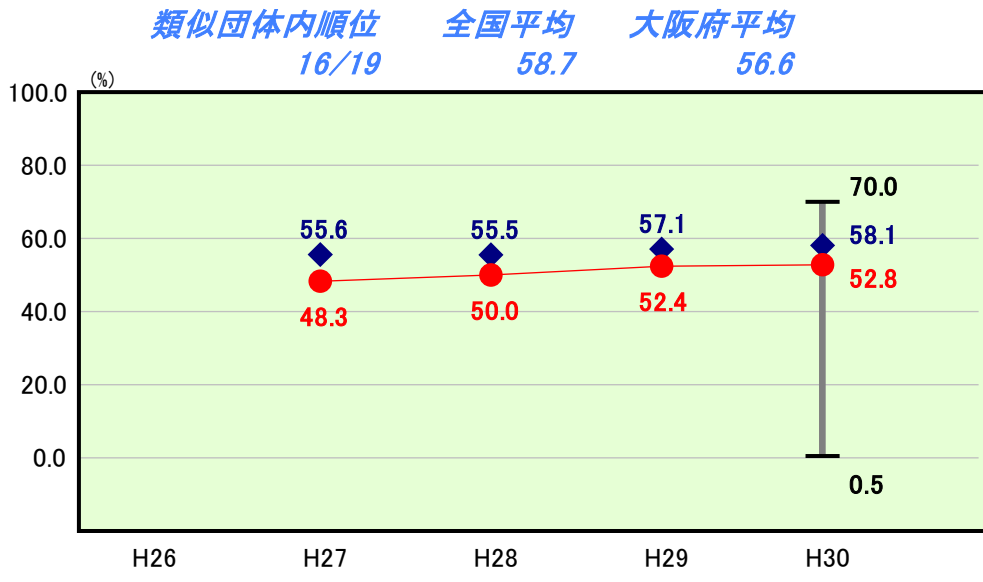
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



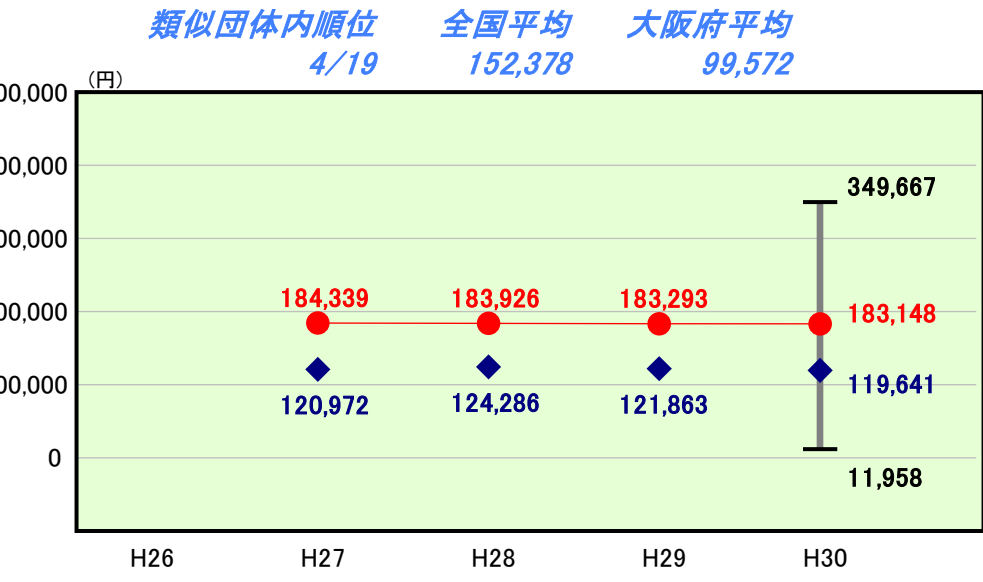
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



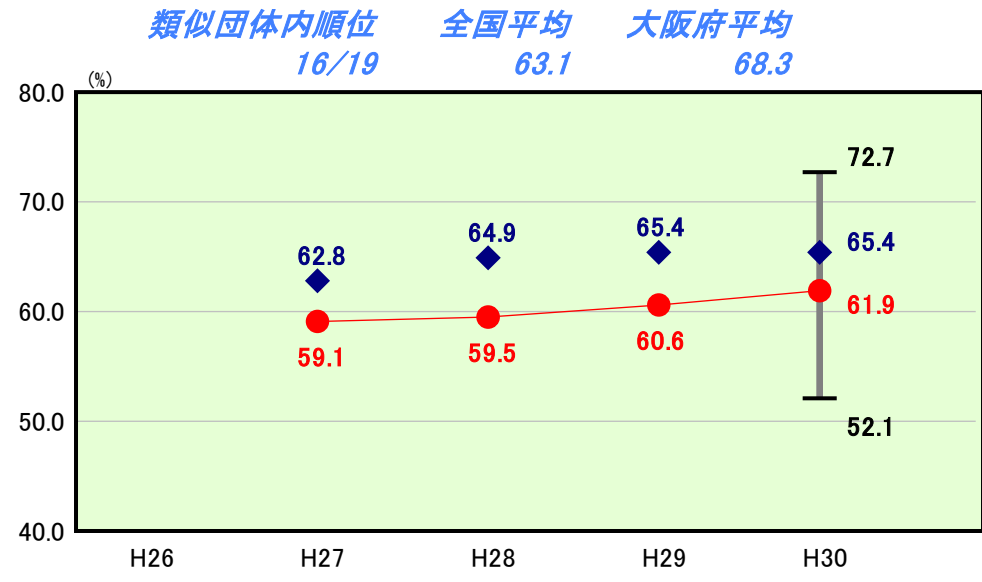
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



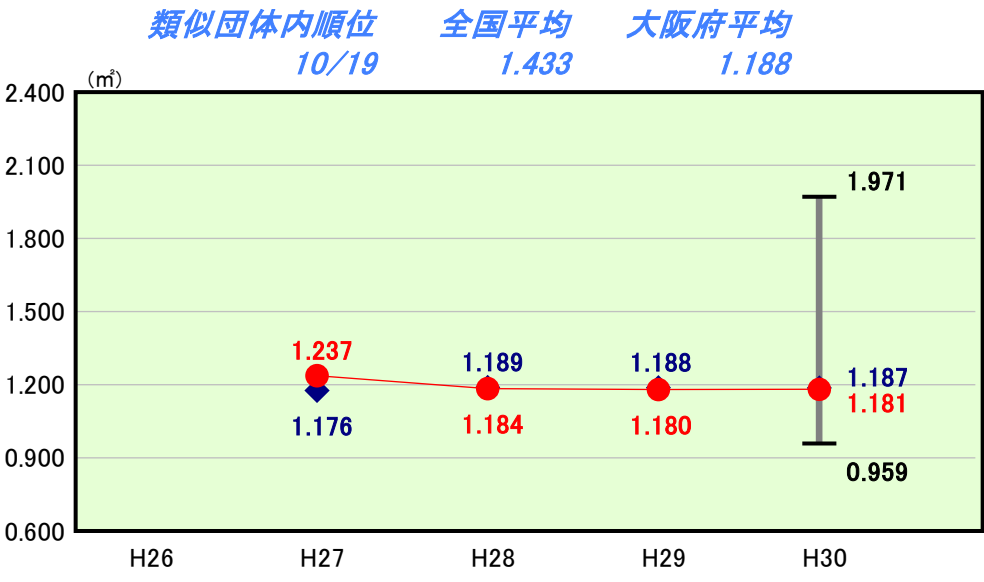
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



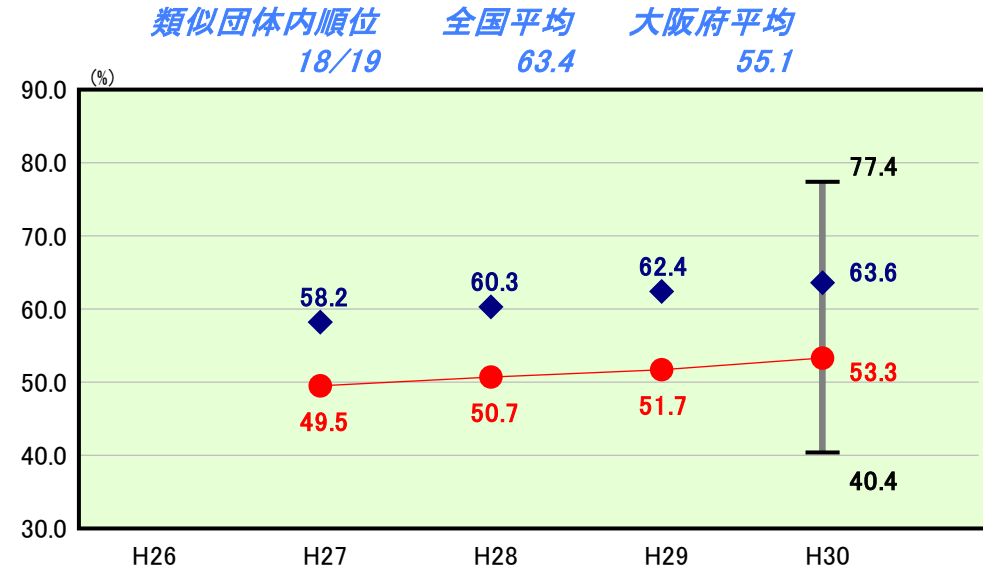
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



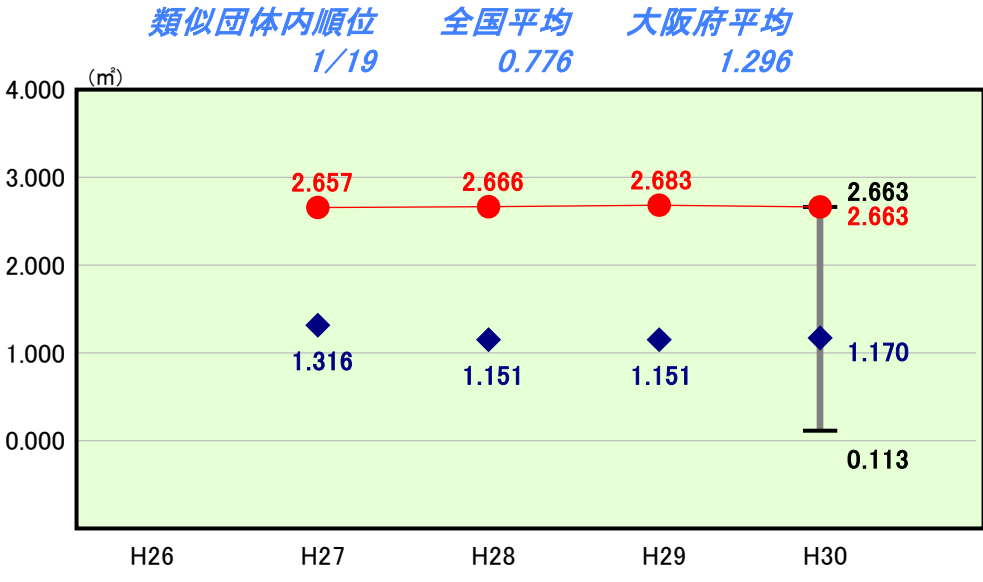
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



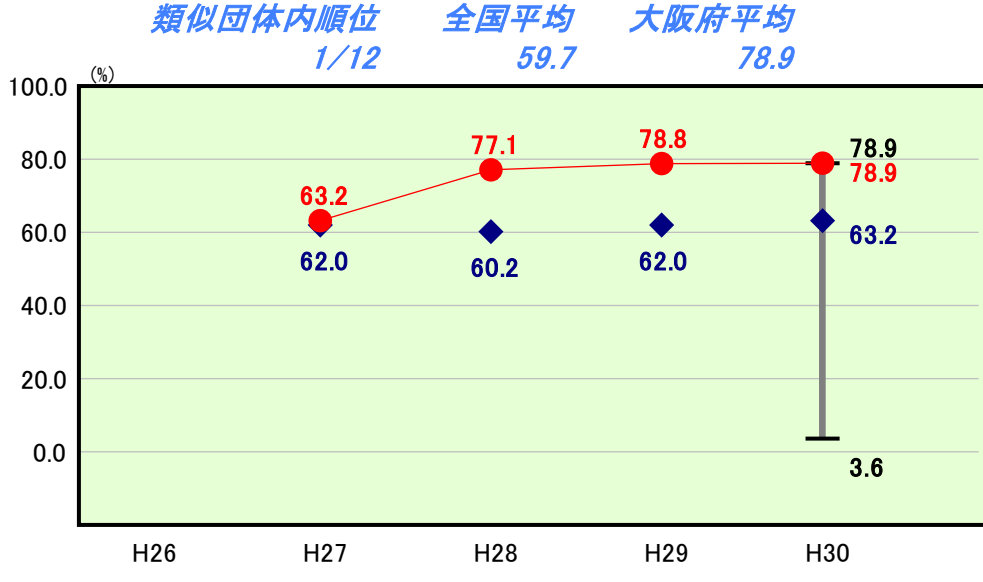
【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

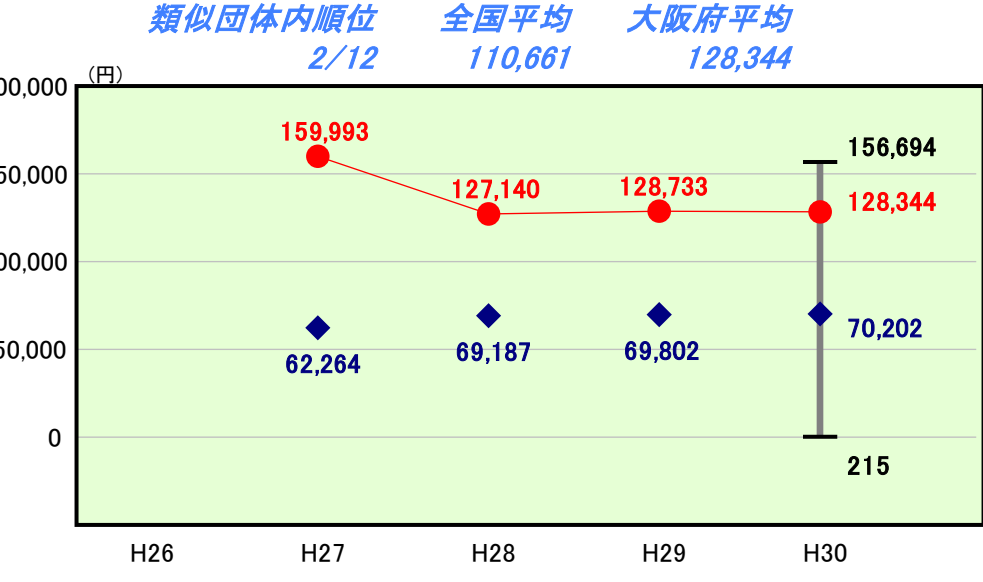
【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

該当数値なし

施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取り組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

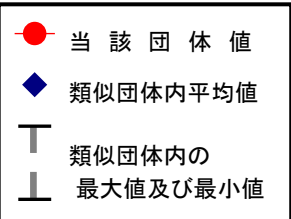
その中でも、公営住宅については、「大阪市営住宅ストック総合活用計画」(当初策定:平成13年11月)に基づき、事業費・事業量の平準化を図りながら、公営住宅法上の耐用年限を超過しないよう計画的に建替事業を進めていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっているものと考えられる。一方で、港湾施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めていることから有形固定資産減価償却率が高くなっているが、これまでの取組みに加えて、「大阪港インフラ長寿命化計画」(平成29年7月策定)に基づき、効率的かつ効果的な維持管理を推進する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

大阪府大阪市

人	2,714,484	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	2,577,017	人(H31.1.1現在)	連結	質	赤	字	比	率	-	%	
面積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%
歳入総額	1,761,138,232	千円	将来	比	率				46.4	%	
歳出総額	1,758,571,784	千円	市町村	類型							
実質収支	429,453	千円	(年度毎)	H26	政令市	H27	政令市	H28	政令市		
標準財政規模	851,858,003	千円		H29	政令市	H30	政令市				
地方債現在高	1,906,255,504	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取り組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

なお、一般廃棄物処理施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めており、有形固定資産減価償却率が高くなっているものと考えられるが、「ごみ焼却工場の整備・配置計画」(平成24年4月策定)に基づき老朽化したごみ焼却工場を順次更新していく。

今後も市設建築物およびインフラ施設については、平成27年度に策定した「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組む。